

施策番号	1401	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	新たな技術や事業の創出を支援するとともに、区内産業の魅力を広くアピールして、産業を活性化します	東京理科大学への技術相談件数	件	目標	13	14	90
				実績	89	90	45
		展示会等出展企業数（累計）	社	目標	691	855	790
				実績	546	663	757
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	葛飾ブランド創出支援事業	商工振興課	◎	904
	計画	東京理科大学との産学公連携推進事業	商工振興課	◎	906
	計画	区内産業人材育成支援事業	商工振興課	◎	908
	計画	産業見本市開催事業	商工振興課	◎	910
	計画	伝統産業販路拡大支援事業	商工振興課	◎	912
	計画	創業支援事業	産業経済課	◎	914
		創業支援施設管理運営	産業経済課	◎	916
		営農集団研究活動助成	産業経済課	◎	918
		有機農業推進事業	産業経済課	◎	920
		葛飾区認定製品販売会事業	商工振興課	◎	922
		異業種交流会支援事業	商工振興課	◎	924
		フードフェスタ	商工振興課	◎	926
		葛飾産野菜品評会事業	産業経済課	○	928
		見本市共同出展事業	商工振興課	○	929
		見本市出展等経費助成	商工振興課	○	930
		新製品新技術開発支援事業	商工振興課	○	931
		製品性能試験費用等助成	商工振興課	○	932
		知的所有権取得助成	商工振興課	○	933

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(15)
事務事業目的	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションを高め、区内製造業の活性化を図る。									
実施内容	<p>1 概要 区内で製造された優れた製品、部品、加工技術を「町工場物語(まちこうばものがたり)」としてブランド認定し、それらの製品等が産み出された背景やエピソードをストーリー性豊かに物語集として紹介するなど、区内外へ広くPRする。</p> <p>2 内容 (1) 製品等の申請受付、調査、審査、認定 (2) 認定品の紹介チラシ及び物語集(マンガ)の作成 (3) 国際見本市や産業展等への出展 (4) 展示販売会の実施・参加 (5) ロゴマークを活用したPR (6) ホームページによるPR</p> <p>3 認定数 毎年度5製品程度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数	区が認定した製品・技術数	件	目標	89	94	92
				実績	85	87	88
活動	新規認定	新規に認定した製品・技術数	件	目標	5	5	5
				実績	5	3	3
活動	展示会出展	—	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
活動	独自展示会開催	—	回	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	11,532	11,606	14,820	
支出	直接事業費 (b)	6,732	6,866	10,080	
	職員人件費 (c)	4,800	4,740	4,740	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	570	600	540	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	570	600	540	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,102	12,206	15,360	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	新規認定件数（件）		
実績数値 (g)	5	3	3
単位あたり区単コスト (a/g)	2,306,400	3,868,667	4,940,000
単位あたりコスト (f/g)	2,420,400	4,068,667	5,120,000

実施状況に対する評価	令和元年度から出展する展示会を「国際雑貨EXPO」に変更した。より雑貨に特化した展示会であり、本気度の高い来場者が多くと出展企業からも高評価を得ている。
今後の方向性【継続】	産業フェアやかつしかミライテラスといった区民向けのイベントと、町工場見本市や国際雑貨EXPO、区外販売会などの区外の方向けのイベント等により、今後も葛飾ブランドを広くPRしていく。加えて、葛飾ブランド公式HPやフェイスブック等のインターネットインフラの効果的な活用を図り、認定企業の販路拡大に寄与できるように取り組む。

事務事業評価表

事務事業名	東京理科大学との産学公連携推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成23年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(7)
事務事業目的	区内企業と東京理科大学の技術的交流を促進し、新分野への進出や新製品・新技術の開発に向けた取組を支援する。									
実施内容	<p>1 共同開発モデル事業 東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発にかかる経費の一部を助成する。 [助成対象] 区内企業または区内企業が1/2以上で構成されるグループ [実施期間] 最長3年間 [補助率] 2/3 [限度額] 各年度200万円</p> <p>2 交流・啓発事業の実施 ・産学連携講座（テクノロジーカフェ、マネジメントカフェ）等により、東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介</p> <p>3 産学公連携推進協議会の運営 ・大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。 ・協議会において、企業と大学のマッチングケースや共同契約案件の進捗状況含めて協議し、情報共有を図っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	参加者数	交流・啓発事業の参加者数計	人	目標	120	120	120
				実績	92	65	87
活動	交流・啓発事業等の実施回数	テクノロジーカフェ等の実施回数	回	目標	6	6	6
				実績	5	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	12,200	10,269	8,314	
支出	直接事業費 (b)	9,800	7,899	5,944	
	職員人件費 (c)	2,400	2,370	2,370	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	300	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	300	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,485	10,569	8,584	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ参加者数（講演会・講座等）（人）		
実績数値 (g)	92	65	87
単位あたり区単コスト (a/g)	132,609	157,985	95,563
単位あたりコスト (f/g)	135,707	162,600	98,667

実施状況に対する評価	<p>少人数対象の産学連携講座（テクノロジーカフェ等）は、講師（研究室）と企業が膝づめで接することができるため、双方からの評価は高い。初開催の町工場プレゼンテーションは企業から大学サイドに初めて自社PRをする場となり高評価であった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>産学連携講座のように少人数でじっくり参加できるイベントと、まとまった人数を対象とするイベントを組み合わせるなどにより、本事業を実施していく。 また、参加者増に向けて、PR方法を工夫していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	区内産業人材育成支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(6)	
事務事業目的	区内企業の人材育成を支援し、多様な技術ニーズに対応できる人材を増やすことで、区内産業の活性化を推進する。										
実施内容	<p>企業が従業員育成のために、技術・技能・知識等の習得を目的とする大学・専門学校等への通学や、外部講師による現場訓練を実施する際の経費（企業負担分）の一部を助成する。</p> <p>[対象経費] 授業料・教材費（入学金・施設整備費は対象外） [補助率] 大学等・・・企業負担額の1/2もしくは授業料等の総額の1/3のいずれか低い方 現場訓練・技能訓練等・・・企業負担額の1/3 [限度額] 30万円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	本制度を利用して通学・受講した従業員数	述べ人数	人	目標	16	21	75
				実績	55	73	87
活動	企業の人材育成助成	助成件数	件	目標	実施	実施	実施
				実績	9	4	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	668	898	946	
支出	直接事業費 (b)	268	108	156	
	職員人件費 (c)	400	790	790	
		業務量（人）	0.05	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	716	998	1,036	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	助成件数（件）		
実績数値 (g)	9	4	3
単位あたり区単コスト (a/g)	74,222	224,500	315,333
単位あたりコスト (f/g)	79,556	249,500	345,333

実施状況に対する評価	助成件数は減少傾向であるが「本制度を利用して通学・受講した従業員数は安定しており、一定の人材育成につながっている。
今後の方向性【継続】	さらに広く周知を行い、区内事業者の人材育成を支援していく。

事務事業評価表

事務事業名	産業見本市開催事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(17)	
事務事業目的	区内製造業と区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援する。										
実施内容	区内外の発注企業との商談の機会の充実を図り、新規顧客の開拓を支援するため、区内製造業者から出展を募り、区外会場で見本市を開催する。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	来場者数	—	人	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	1,988	2,047	2,045
成果	1企業あたりの平均獲得名刺数	見本市会場で取得した名刺	枚	目標	45	45	45
				実績	42	38	35
活動	出展企業数	—	社	目標	120	90	80
				実績	70	79	53
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,460	4,650	3,490
	一般財源 (a)	43,432	42,060	42,647	
支出	直接事業費 (b)	35,412	34,465	35,472	
	職員人件費 (c)	12,480	12,245	10,665	
		業務量 (人)	1.56	1.55	1.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,482	1,550	1,215	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,482	1,550	1,215
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	49,374	48,260	47,352	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	見本市の出展企業数 (社)		
実績数値 (g)	70	79	53
単位あたり区単コスト (a/g)	620,457	532,405	804,660
単位あたりコスト (f/g)	705,343	610,886	893,434

実施状況に対する評価	<p>前回に引き続き、ダイレクトメールや直接企業訪問など積極的な営業活動を実施したが、目標値の出展企業数まで至らなかった。同時期に開催した機械要素技術展の影響も一因と考えられる。来場者数は事前申込数では前回の2倍以上であったが、会期中は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各企業の外出自粛により来場者数は伸び悩んだ。今後も出展企業及び来場者数の確保が課題である。</p>
今後の方向性【改善】	<p>出展企業を募るために過去の出展企業をリスト化して、ダイレクトメールや直接企業訪問を実施するほか、メールマガジンの配信やSNSを活用した発信を引き続き行う。また、東京都中小企業振興公社の月刊誌への掲載も行う。さらに、来場者数を増やすために、集客力のある併催企画を開催すると同時に、過去の来場者へのダイレクトメール発送やメールマガジンの配信を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)④	
事務事業目的	区内伝統産業界の販路拡大活動を積極的に支援する。										
実施内容	<p style="text-align: center;">伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめることを目的に区外会場で展示及び販売する催しを開催し、又は参加するための経費の一部を助成する。</p> <p style="text-align: center;">[補助率] 2 / 3 [限度額] 200万円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合	出展した職人からのアンケート	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
活動	伝統産業団体による区外展示販売会の参加数	—	回	目標	6	6	6
				実績	10	5	6
活動	区外展示販売会のうち本事業の助成対象件数	—	件	目標	3	3	3
				実績	3	1	3
活動	出展者数	—	人	目標	20	20	20
				実績	38	15	38
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,968	3,126	4,366	
支出	直接事業費 (b)	968	756	1,206	
	職員人件費 (c)	2,000	2,370	3,160	
		業務量（人）	0.25	0.30	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	238	300	360	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	238	300	360	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,206	3,426	4,726	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	出展者数（人）		
実績数値 (g)	38	15	38
単位あたり区単コスト (a/g)	78,105	208,400	114,895
単位あたりコスト (f/g)	84,368	228,400	124,368

実施状況 に対する評価	台湾への出展事業を継続的に行い、積極的な海外展開を実施している。 また、令和元年度は新たに伝統工芸青山スクエアでの販売会を実施した。
今後の方向性 【継続】	職人会等と調整を図りながら支援を行い、伝統産業の普及・啓発を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	創業支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	産業競争力強化法										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(1)	
事務事業目的	葛飾区と関係機関・団体が協働し、区内創業を目指す方に、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、資金融資、人材確保などについて一貫した支援を行い、創業の実現を目指していく。										
実施内容	<p>平成28年5月、関東経済産業局より創業支援等事業計画の認定を受け、創業を支援する認定連携創業支援等事業者や関係機関と連携し、特定創業支援等事業（創業塾）を開催している。受講した受講生は、区が交付する証明により、創業に係る各種優遇措置を受けることができる。</p> <p>また、平日に創業相談を実施するほか、区制度融資として起業家支援融資及び創業支援融資をあっせんし、创业者の経営安定をサポートする。</p> <p>さらに、葛飾区地域クラウド交流会を開催し、創業後のフォローアップに取り組んでいる。</p> <p>【認定連携創業支援等事業者】 亀有信用金庫・東栄信用金庫・青和信用組合・第一勧業信用組合・東京理科大学・(株)日本政策金融公庫千住支店・東京商工会議所葛飾支部</p> <p>【協力・連携】 図書館（中央・立石）・中小企業診断士・東京税理士会葛飾支部・東京都社会保険労務士会葛飾支部・葛飾区中小企業勤労者福利共済会・テクノプラザかつしか運営共同事業体・全日本不動産協会東京都本部城東第一支部・区内提携金融機関</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	創業関連融資実行件数	起業家支援融資と創業支援融資の年間合計	件	目標	80	80	80
				実績	51	59	52
成果	特定創業支援等事業受講証明書発行件数	—	件	目標	43	43	60
				実績	29	55	65
活動	創業支援等事業実施計画策定	—	—	目標	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施
活動	創業相談件数	—	件	目標	500	500	500
				実績	375	457	427
活動	創業塾受講者数	—	人	目標	165	165	157
				実績	132	118	194
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	25,282	29,111	27,728	
支出	直接事業費 (b)	22,082	25,951	25,121	
	職員人件費 (c)	3,200	3,160	2,607	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.33
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	400	297	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	380	400	297
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	25,662	29,511	28,025	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	特定創業支援等事業受講証明書発行件数（件）		
実績数値 (g)	29	55	65
単位あたり区単コスト (a/g)	871,793	529,291	426,585
単位あたりコスト (f/g)	884,897	536,564	431,154

実施状況に対する評価	<p>創業塾受講者数は、平成29年度の実施開始以降、過去最高の受講者数となり、7会場すべてで定員を超過する申込みがあった。この創業機運の高まりの結果として、創業塾の受講証明書の交付件数は過去最高件数であった。また、単位あたりコストは直近3年間で最も低く、費用対効果を高めて事業を展開できている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和元年度から試行的に1会場で導入した託児サービスは、合計6名の乳幼児が利用し、子育て世代の女性の創業希望者を支援することができた。今後は、ユニバーサルサービスの観点から、他の会場にも実施場所を拡大し、より多くの子育て世代が創業しやすい環境づくりを進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	創業支援施設管理運営					担当部	産業観光部			関係課	—
						担当課	産業経済課				
開始年度	平成15年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区新小岩創業支援施設条例										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(2)	
事務事業目的	創業をめざす事業者や創業まもない事業者が当施設を活用して自立し、事業活動ができるようにする。										
実施内容	<p>創業をめざす事業者や創業まもない事業者に低廉な使用料で利用できるスモールオフィスを提供し、創業時における費用負担の軽減を図ることで早期に自立し、区内で事業活動を展開してもらうことで、区内産業の活性化を進める。</p> <p>施設の状況等 場 所：新小岩三丁目25番1号（旧松南小学校） 部屋数14室 使用料：月額 29,300円（33.75㎡ 12室） 月額 58,800円（67.5㎡ 2室） 駐車場：12台 月額8,100円 保証金：施設使用料の3カ月分</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	創業支援施設を活用し区内で自立した企業の割合	自立した企業数/ユニット数(14)	%	目標	7	7	7
				実績	7	7	7
成果	稼働率	各部屋の利用月数（実績）を利用率で積算	%	目標	83	83	83
				実績	70	63	70
活動	入居企業数	年度末の入居企業数	企業	目標	14	14	14
				実績	10	8	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,870	3,603	3,726
	一般財源 (a)	1,607	2,598	450	
支出	直接事業費 (b)	3,227	2,251	1,666	
	職員人件費 (c)	2,250	3,950	2,510	
		業務量 (人)	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	703	1,203	748	
	減価償却費	703	703	703	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	500	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,180	7,404	4,924	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積(延床面積+駐車場面積) (㎡)		
実績数値 (g)	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	1,466	2,370	411
単位あたりコスト (f/g)	5,639	6,755	4,493

実施状況に対する評価	令和元年度中の募集の結果、入所が4社あった。施設については施設部の協力を得て、共用廊下の床・壁面および施設名称案内板の改修し、一部リニューアルを実施した。
今後の方向性【継続】	退所が発生した場合、速やかに新規入居者の決定作業を開始する。創業支援施設の周知・PR方法については、引き続き、区広報紙やホームページによる情報発信はもとより、新たに創業支援施設の案内チラシを作成し、関係機関に配架するとともに創業支援事業「創業塾」の際に施設を周知するなど周知・PRの拡充を図っていく。

事務事業評価表

事務事業名	営農集団研究活動助成					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	昭和45年度					個別計画	—			
根拠法令	営農集団研究活動事業費補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(13)
事務事業目的	生産効率化・高品質化等に関する営農集団の研究活動を支援することにより、農業技術の向上・農業経営の改善を図る。									
実施内容	<p style="text-align: center;">区内農業者団体が行う事業に対しその経費の一部を補助する。</p> <p>【対象事業】 農産物の生産の効率化、高品質化及び高付加価値化を図るための研究事業。農産物を使った加工品の開発に関する研究事業。農産物及びその加工品の販売拡大に関する研究事業。前記の研究を周知するための事業。</p> <p>【助成率】 総事業費の2分の1以内、ただし200千円を限度とする。</p> <p>【申請手続き】 事業計画書を作成し、区に対し交付申請を行う。</p> <p>※交付団体 J A東京スマイル葛飾営農研究会 昭和42年設立。J A東京スマイル青壮年部の地区組織で、農業経営の改善と農業技術の向上に関する事業の推進並びに地域に貢献することを目的に、地区内の組合員とその家族で構成されている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	活動延べ参加人員	—	人	目標	660	630	630
				実績	630	630	630
活動	助成件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	600	595	595	
支出	直接事業費 (b)	200	200	200	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	648	645	640	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ助成団体数（件）		
実績数値 (g)	1	1	1
単位あたり区単コスト (a/g)	600,000	595,000	595,000
単位あたりコスト (f/g)	648,000	645,000	640,000

実施状況 に対する評価	<p>令和元年度の研究事業は、小松菜において害虫による食害被害が多いことから、生産量と安定した品質を維持していくため、土壌消毒を実施した。また、水を撒く際に、根域空気供給機ロッキィを活用し、根っこの張り具合を通常水と比較し、その収穫量を調査した。土壌消毒に関しては、3回実施し、1回目、2回目についてはコナガ、アブラムシなどの病害虫が見られた。3回目は、1回目と2回目に比べ病害虫は少ないが、アブラムシが微量ではあるが発見された。また、根域空気供給機ロッキィを使い、根っこの太さを確認したが、通常の水と比べても大きな違いは見られなかった。</p>
今後の方向性 【継続】	引き続き農業経営の安定・改善に向けた取り組みを支援していく。

事務事業評価表

事務事業名	有機農業推進事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成6年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(9)	
事務事業目的	農産物の有機栽培を推進することにより、安全な野菜を生産し、市場や消費者の評価を高め、農業経営の安定を図る。										
実施内容	<p>営農意欲が高く、積極的に有機農業に取り組む農家を対象に、使用する有機堆肥や東京都有機農産物認証シール等の一部を区が購入し支給する。また、剪定枝や野菜屑の粉碎機を区が購入し、区内農家が共同利用することにより、農地から出る農業廃棄物を堆肥化し、有機農業の推進を図る。</p> <p>【支給対象】 東京都エコ農産物認証制度（旧特別栽培農産物認証制度）による認証を受けた、市場出荷・直売等により区民に供する農産物の生産を行う営農者又は営農団体</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	堆肥を助成した圃場数	—	圃	目標	13	22	22
				実績	22	22	22
活動	堆肥助成量	—	k g	目標	15,000	15,000	15,000
				実績	12,500	12,500	11,480
活動	東京都特別栽培農産物有認証シール助成数	—	枚	目標	11,000	11,000	11,000
				実績	20,000	20,000	30,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	864	861	855	
支出	直接事業費 (b)	464	466	460	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	912	911	900	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	助成圃場数（園）		
実績数値 (g)	22	22	22
単位あたり区単コスト (a/g)	39,273	39,136	38,864
単位あたりコスト (f/g)	41,455	41,409	40,909

実施状況に対する評価	昨年度に引き続き、助成によって後押ししてきた有機農業の推進が継続的に図れた。
今後の方向性【継続】	エコ農産物認証農家への助成を継続することで、葛飾区産野菜の高付加価値化に引き続き取り組む。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾区認定製品販売会事業						担当部	産業観光部		関係課	産業経済課
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(17)	
事務事業目的	区で認定している葛飾産認定製品のPR販売の機会を提供し、一層の産業振興を図るため、各認定製品の普及や販売促進をする。										
実施内容	<p>これまで区が認定してきた「メイドインかつしか」製品を一堂に集めた販売会「ミライテラス」を実施する。</p> <p>開催日時：第1回 平成25年7月28日（日）10時から15時 第2回 平成26年1月26日（日）10時から15時 第3回 平成26年10月26日（日）10時から15時 第4回 平成27年1月25日（日）10時から15時 第5回 平成27年6月28日（日）10時から15時 第6回 平成28年1月31日（日）10時から15時 第7回 平成28年6月26日（日）10時から15時 第8回 平成29年1月29日（日）10時から15時 第9回 平成29年7月16日（日）11時から16時 第10回 平成30年2月4日（日）10時から15時 第11回 平成30年6月24日（日）10時から16時 第12回 平成31年1月27日（日）10時から16時 第13回 令和元年6月30日（日）10時から16時 第14回 令和2年2月2日（日）10時から16時</p> <p>会場：テクノプラザかつしか（第9回と第12回は亀有地区センター） 運営方法：葛飾ブランド、伝統産業、一店一品、葛飾産野菜に関する団体から選出した連絡員により、企画・運営</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	総売上げ	—	円	目標	2,800,000	2,800,000	2,800,000
				実績	2,204,226	1,866,590	1,890,418
活動	延べ来場者数	販売会の実施期間（2日間）の延べ来場者数	人	目標	5,500	5,500	5,500
				実績	4,300	3,800	3,700
活動	出店者数	—	店	目標	60	60	60
				実績	59	53	50
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,107	3,287	3,277	
支出	直接事業費 (b)	507	522	512	
	職員人件費 (c)	3,600	2,765	2,765	
		業務量（人）	0.45	0.35	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	428	350	315	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	428	350	315
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,535	3,637	3,592	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	4,300	3,800	3,700
単位あたり区単コスト (a/g)	955	865	886
単位あたりコスト (f/g)	1,055	957	971

実施状況に対する評価	<p>2月開催分については、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、指標である「総売上げ」「延べ来場者数」「出店者数」のいずれも大幅な減少はなかった。事業開始から7年が経過し、来場者、出店者ともに本イベントが十分に定着してきていると思われる。かつしかミライテラスの目的である「認定製品の普及・PR販売の機会創出」に寄与していると考えている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>テクノプラザかつしかでの開催が定着しており、一定数の来場者と売上げが見込め、小学生や消費者が生産者・職人たちと触れ合える販売会として認知されていることから、現状維持で事業を継続することが望ましい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	異業種交流会支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	昭和62年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(2)	
事務事業目的	異業種交流会の活動を支援し、企業間ネットワークの強化による地域産業の活性化を図る。										
実施内容	<p>「かつしか異業種交流会」は、昭和62年11月に発足した。異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。区は研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて、交流会の活動を側面から支援している。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	異業種が協働して開発した新製品開発件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	交流会参加社数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
				実績	50	47	44
活動	交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	65	65	65
				実績	74	58	54
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,037	1,050	1,028	
支出	直接事業費 (b)	237	260	238	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	95	100	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,132	1,150	1,118	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	対象者数（交流会の会員）（企業）		
実績数値 (g)	50	47	44
単位あたり区単コスト (a/g)	20,740	22,340	23,364
単位あたりコスト (f/g)	22,640	24,468	25,409

実施状況に対する評価	<p>発足から32年を迎え、会員数や活動状況は減少傾向にあり、異業種間での共同開発は数年間実施されていない。しかしながら、過去には本事務事業を通じて、雨水を貯めて再利用する小さなダム「ミニダム（雨水タンク）」や一人搬送担架「タフレンジャー」や防災型「折りたたみ式リヤカー」といった開発製品が生まれており、近隣自治体から製品の問い合わせも多く、地域産業の活性化に寄与している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>異業種間での技術の交流や経営情報の交換を通して、地域産業の活性化を図るため、引き続き側面的支援を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	フードフェスタ						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成25年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(16)	
事務事業目的	<p>区内の飲食店・食品製造業等の持つ個性・魅力を区内外に発信することにより、区内各地域への再訪問（「Re-Visit（リ・ビジット）」）を促し、地域産業の活性化を図るとともに、本イベントを新たな観光資源として育て、賑わいの創出を図る。</p>										
実施内容	<p>葛飾区商店街連合会、葛飾区観光協会、葛飾区食品衛生協会、東京商工会議所葛飾支部と葛飾区の協働により、「食」をテーマとしたイベントを実施する。</p> <p>令和元年度 かつしかフードフェスタ2019 ・日時 令和元年11月16日（土）17日（日） 10時から16時 ・会場 新小岩公園 ・主催 「葛飾区フードフェスタ実行委員会」（葛飾区商店街連合会・葛飾区観光協会・葛飾区食品衛生協会・東京商工会議所葛飾支部・葛飾区で組織）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	来場者数	—	人	目標	75,000	75,000	75,000
				実績	68,000	75,000	80,000
活動	出展数	—	店舗	目標	50	50	50
				実績	47	47	49
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	35,906	37,333	37,157	
支出	直接事業費 (b)	26,306	27,853	27,677	
	職員人件費 (c)	9,600	9,480	9,480	
		業務量（人）	1.20	1.20	1.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,140	1,200	1,080	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,140	1,200	1,080
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	37,046	38,533	38,237	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	来場者数（人）		
実績数値 (g)	68,000	75,000	80,000
単位あたり区単コスト (a/g)	528	498	464
単位あたりコスト (f/g)	545	514	478

実施状況に対する評価	<p>PR大使の起用やポスター・チラシを活用しての区内外への周知などにより、来場者数のうち区外からの来場者が約47%を占め、区外へのPRに効果を上げている。</p> <p>また、当日配布するパンフレットに実店舗で使用できるクーポンを付けたりすることで再訪問を促し、出展者アンケートでは約51%が新たな顧客の獲得につながっているとの答えが得られており、一定の効果があがっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>本事業は、出展者・来場者共に満足度が高く、区内飲食店の活性化に寄与しているため、引き続き実施していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)						
				担当課													
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																	
事業内容																	
										H29	H30	R1					
													単位	H29	H30	R1	
葛飾産野菜品評会事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	品評会出品点数	点	533	530	505	
				産業経済課				一般財源	2,134	2,126	2,205						
一般	6	1	3	2(5)			事業費	534	546	625							
<p>農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。</p> <p>【出品農家の募集】 JA東京スマイルを通して募集。</p> <p>【審査方法・表彰】 審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場から区民賞の審査を行う。優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。</p> <p>【展示・即売】 出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。</p>							支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	品評会の実施回数	回	3	3	3	
							間接費	0	0	0							
							調整額	190	200	180							
							トータルコスト (a)	2,324	2,326	2,385							
							単位当たりコスト(円) (a/b)	4,360	4,389	4,723	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
見本市共同出展事業	産業観光部		—	収入	特定財源	2,250	2,400	2,080	出展企業社数	社	15	15	13
	商工振興課				一般財源	9,167	9,355	10,095					
一般	6	1	1	3(16)									
1 内容 国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展 ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。 【開催時期：2月中の3日間】 2 企業出展料 16万円				支出	事業費	10,617	10,965	11,385	出展企業募集の回数	回	3	3	4
					人件費	800	790	790					
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
			トータルコスト (a)		11,512	11,855	12,265						
				調整額	95	100	90						
			単位当たり コスト(円) (a/b)		767,467	790,333	943,462						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
見本市出展等経費助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	15	16	15
				商工振興課				一般財源	3,316	3,456	3,511					
一般	6	1	1	3(11)		支出	事業費	2,516	2,666	2,721	—	—	—	—	—	
							人件費	800	790	790						
1 助成内容 見本市を開催する団体及び見本市に出展する団体または企業に対し経費を助成する。 2 補助率等 【見本市開催事業】 対象 見本市を主催する区内の工業団体（10社以上が加盟） 金額 補助率1/2、限度額100万円 【見本市出展事業】 対象 国や自治体が主催、共催または後援する見本市に出展する区内の工業団体または企業 金額 補助率1/2 限度額 30万円（2回目以降15万円） ※海外で開催される見本市へ出展する場合の上限額は1.5倍						トータルコスト (a)		0.10	0.10	0.10	—	—	—	—		
															間接費	0
							調整額	95	100	90						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	227,400	222,250	240,067						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H29	H30	R1							
											単位	H29	H30	R1		
新製品新技術開発支援事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	4	3	4
				商工振興課				一般財源	4,626	3,286	2,347					
一般	6	1	1	3(10)			事業費	3,826	2,496	1,557						
1 助成内容 新製品・新技術開発にかかる費用を助成する。 (1) 一般 補助率1/2、限度額100万円 (2) 創業から5年未満企業 補助率2/3、限度額150万円 (3) 産学連携事業 補助率1/2、限度額150万円 2 決定方法 事前申請、審査で採択し、開発結果を見て支出決定 ※企業の申請に基づき着手時に初期開発経費として1/2の額を概算払い							支出	人件費	800	790	790	—	—	—	—	
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
							トータルコスト (a)	間接費	0	0	0	—	—	—	—	
								調整額	95	100	90					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	4,721	3,386	2,437						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	1,180,250	1,128,667	609,250						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
製品性能試験費用等助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	2	4	3
				商工振興課				一般財源	600	874	829					
一般	6	1	1	3(18)		支出	事業費	200	479	434	—	—	—	—	—	
1 内容							人件費	400	395	395						
区内中小企業が、技術的課題を解決するための技術指導、製品の性能テストのための依頼試験、新製品の試作のための機械利用等、大学や試験機関を利用した際の費用の一部を助成する。						支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
2 対象事業 (1) 大学・試験研究機関等を通じて技術的な指導、助言を受けるもの (2) 大学・試験研究機関等へ依頼して行う試験、検査等、又は、大学等有する機器を利用して行う製品や材料等の試作、測定、分析等						トータルコスト (a)	調整額	48	50	45	—	—	—	—	—	
							トータルコスト (a)	648	924	874						
3 助成額 (1) 技術指導 補助率1/2（1企業1年度あたり1万円以上20万円を限度） ※区内大学は、補助率2/3、限度額30万円 (2) 依頼試験・検査 補助率1/2（1企業1年度あたり1万円以上10万円を限度）						単位当たり コスト(円) (a/b)				—	—	—	—	—	—	
								323,750	231,000							291,333

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
知的所有権取得助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	10	7	11
				商工振興課				一般財源	1,187	1,005	1,225					
一般	6	1	1	3(13)		支出	事業費	787	610	830	—	—	—	—	—	
1 内容 区内中小企業が取得しようとする知的所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の取得にかかる費用の一部を助成する。 2 対象 区内に主たる事業所を有する中小企業 3 補助率等 補助率1／2、限度額10万円							人件費	400	395	395						
												トータルコスト (a)	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
間接費	0	0	0													
						単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	48	50	45	—	—	—	—		
							123,450	150,714	115,455							

施策番号	1402	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	区内の事業所が安定的に経営できるようにします	倒産件数	件	目標	50	50	50
				実績	26	29	42
		区内に存続する農地面積	アール (a)	目標	3,700	3,608	3,518
				実績	3,700	3,656	3,583
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	事業承継支援事業	産業経済課	◎	936
	計画	公衆浴場ガス化等支援事業	商工振興課	◎	938
		地域産業振興会館維持管理委託	産業経済課	◎	940
		地域産業振興会館運営委託	産業経済課	◎	942
		農業基本構想推進事業	産業経済課	◎	944
		葛飾産野菜販売経路拡大支援事業	産業経済課	◎	946
		プレミアム付商品券発行事業費助成	商工振興課	◎	948
		商店街共通商品券発行事業費助成	商工振興課	◎	950
		商店魅力創出支援事業	商工振興課	◎	952
		トイランド運営事業	商工振興課	◎	954
		おもちゃアイデアコンクール	商工振興課	◎	956
		職人会まつり	商工振興課	◎	958
		葛飾産野菜PR経費助成	産業経済課	○	960
		中小企業融資事業	産業経済課	○	961
		農業委員会運営	産業経済課（都市計画課、環境課）	○	962
		プレス機器安全点検助成	商工振興課	○	963
		ホームページ作成経費助成	商工振興課	○	964
		技術継承セミナー事業	商工振興課	○	965
		公衆浴場設備改善費等助成	商工振興課	○	966
		小学生家族体験入浴事業	商工振興課	○	967
		産業団体活性化イベント経費助成	商工振興課	○	968
		商業まつり事業費助成	商工振興課	○	969

		事務事業	担当課	区分	頁
		商店街ポイントカード推進事業費助成	商工振興課	○	970
		商店街地域連携イベント経費助成	商工振興課	○	971
		商店街地域活性化事業費助成	商工振興課	○	972
		商店街販売促進事業	商工振興課	○	973
		商店街連合会助成	商工振興課	○	974
		商店街チャレンジ戦略支援事業	商工振興課	○	975
		伝統産業保護育成事業	商工振興課	○	976

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	事業承継支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	令和元年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7	
事務事業目的	葛飾区と関係機関、団体が協働し、情報やノウハウの提供、資金融資などにより円滑な事業承継に向け支援することにより、地域産業の優れた技術を引継ぎ、区民の雇用を確保する。										
実施内容	<p>1 事業承継相談 中小企業診断士による無料の事業承継相談を行う（予約制）。</p> <p>2 事業承継セミナー 事業承継に関心のある経営者や後継（予定）者、支援関係者に対し、事業承継について無料で学べるセミナーを開催する。</p> <p>3 事業承継塾(かつしか経営塾) 後継（予定）者に対し、経営の高度化に向けて、経営・販路開拓・人材育成・財務を学ぶ連続講座を全5日コースで開催する。</p> <p>4 事業承継支援融資のあっせん 事業承継を円滑に進めるために必要な事業資金の融資をあっせんする。融資実行後、区が融資あっせん申込者に対し、利子及び信用保証料を補助する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	事業承継相談の実施回数	来所相談と訪問相談の合計数（累計）	件	目標	—	—	150
				実績	—	—	156
活動	事業承継セミナー開催数	—	回	目標	—	—	4
				実績	—	—	4
活動	事業承継関連融資実行件数	—	件	目標	—	—	2
				実績	—	—	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	6,736	
支出	直接事業費 (b)	—	—	4,366	
	職員人件費 (c)	—	—	2,370	
		業務量（人）	—	—	0.30
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	270	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	270	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	7,006	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	事業承継相談の実施回数（件）		
実績数値 (g)	—	—	4
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	1,684,000
単位あたりコスト (f/g)	—	—	1,751,500

実施状況に対する評価	<p>区内の経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継を支援すべく、セミナーや相談、融資あっせんに加え、後継者育成に特化した事業承継塾について、令和元年度はこれまでの1回から2回に増加して開催した。また、事業の周知が課題であったため、チラシやポスターを作成し、金融機関や来所した事業者に配布するなど、取組を進めてきた。目標値を超える相談件数であったことは、それら取組の成果が一定程度あったものと考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>事業承継は、後継者の育成期間も含めると、5年から10年を要すると言われており、支援してすぐに結果が出るものではない。今後、中小企業診断士による訪問相談を積極的に展開することにより、事業承継に取り組む対象事業者の意識喚起を進めていく。また、国や都のほか、商工会議所や金融機関、税理士等、多様な支援機関との協力・連携体制を一層密にし、事業承継の各過程で適切かつ効果的に支援していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	公衆浴場ガス化等支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	平成25年度						個別計画	—		
根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金等交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(14)⑦
事務事業目的	温室効果ガスの削減と、浴場経営者の労務負担減を図る。									
実施内容	<p style="text-align: center;">東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場設備の新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。（既設ガス設備更新は平成27年度より）</p> <p style="text-align: center;">都補助：2／3 限度額400万円 区追加補助：1／4 限度額150万円（平成27年度から） （平成26年度までは、1／6 限度額100万円）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	ガス化等実施浴場数（延べ）	—	浴場	目標	25	28	26
				実績	25	25	28
活動	ガス化等助成浴場数	—	浴場	目標	3	3	1
				実績	2	0	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,327	395	4,895	
支出	直接事業費 (b)	1,927	0	4,500	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	48	50	45
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,375	445	4,940	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	新規ガス化及び既設ガス設備更新浴場数（浴場）		
実績数値 (g)	2	0	3
単位あたり区単コスト (a/g)	1,163,500	—	1,631,667
単位あたりコスト (f/g)	1,187,500	—	1,646,667

実施状況に対する評価	<p>公衆浴場の経営者の高齢化が進み、浴場運営にも影響が及ぶとともに、設備の老朽化など維持管理にかかる経費もかさんでいることから、労務負担・費用負担などによる運営の圧迫が進み、区内の公衆浴場数は年々減少している。</p> <p>公衆浴場のガス化を支援することで、浴場運営の労務負担が軽減し経営の安定化につながるとともに、CO₂の排出削減など環境負荷の低減が図られている。</p> <p>令和元年度にガス化支援補助金について浴場組合の組合員に周知し、新規ガス化及び既設ガス設備更新を促した結果、目標の1件に対して、実績が3件となった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>浴場運営の労務負担を軽減し経営の安定化を図るために、今後もガス化を推進し、公衆浴場の維持・環境保全につなげていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	地域産業振興会館維持管理委託					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	産業経済課			
開始年度	昭和63年度					個別計画	—			
根拠法令	地域産業振興会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(1)
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。									
実施内容	<p>区内産業振興の拠点施設（テクノプラザかつしか）としての機能を維持するため建物・設備機器等のメンテナンスや修繕を行う。</p> <p>【構造規模】 鉄筋コンクリート造・地下1階地上4階、敷地面積7,721.21㎡、延床面積6,096.87㎡</p> <p>【施設内容】 大ホール、会議室、視聴覚室、展示ホール、相談室、トイレ、情報機器室、レストラン、駐車場</p> <p>【改善実績】 平成18年度から指定管理者制度導入。22年度及び28～29年度に大規模改修工事実施（6か月間休館）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	開館日数	—	日	目標	204	355	355
				実績	204	355	355
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,506	3,521	3,523
	一般財源 (a)	141,287	148,893	151,851	
支出	直接事業費 (b)	143,993	151,624	154,744	
	職員人件費 (c)	800	790	630	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	144,888	152,514	155,419	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	6,097	6,097	6,097
単位あたり区単コスト (a/g)	23,173	24,421	24,906
単位あたりコスト (f/g)	23,764	25,015	25,491

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	地域産業振興会館運営委託					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	昭和63年度					個別計画	—			
根拠法令	地域産業振興会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(2)
事務事業目的	会館の運営を通して、区内産業振興の拠点施設として区内事業者・区民の交流や自主的活動の促進を図る。									
実施内容	<p>区内産業振興の拠点として、区内産業団体及び一般区民に企業活動や自主活動の場を提供し、製品の発表展示・販売など、企業活動を支援し、産業振興を図る。</p> <p>【開館日・開館時間】 年末年始（12月29日から1月3日）及び2・8月の施設メンテナンスのための休館日を除く全日 午前8時30分から午後9時30分まで</p> <p>【主な実施内容】・施設貸出（大ホール・会議室3・視聴覚室・和室2・展示ホール） ・パソコンステーション運営 ・資格取得講座、開業セミナー ・産業情報紙の発行 ・産業振興事業の実施 ・レストラン運営</p> <p>平成28年度～平成29年度に大規模改修工事のため6か月間休館</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	貸出施設稼働率	利用件数／利用可能件数 ×100	%	目標	48	48	48
				実績	55	46	42
活動	貸出施設利用件数	—	件	目標	4,500	4,500	4,500
				実績	3,024	4,392	3,983
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	26,220	25,440	26,322
支出	直接事業費	(b)	25,420	24,650	25,692
	職員人件費	(c)	800	790	630
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	95	100	45
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		95	100	45
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	26,315	25,540	26,367

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	利用件数（件）			
実績数値	(g)	3,024	4,392	3,983
単位あたり区単コスト	(a/g)	8,671	5,792	6,609
単位あたりコスト	(f/g)	8,702	5,815	6,620

実施状況に対する評価	—
今後の方向性	—

事務事業評価表

事務事業名	農業基本構想推進事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成18年度						個別計画	—		
根拠法令	農業経営基盤強化促進法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第55号）に基づいて策定した「葛飾区農業基本構想」で示した意欲ある農業経営者を育成・支援することにより、都市農業の活性化を図る。									
実施内容	<p>【認定農業者支援事業】 農業者が5年後の経営目標を定めて作成する「農業経営改善計画」が葛飾区農業基本構想に照らし適当であると認められた場合、認定農業者検討会を経て区長が改善計画を認定し、認定農業者証を交付する。また、「葛飾区農業経営基盤の強化促進に関する要綱」に基づく農業経営相談支援チームが、改善計画の目標達成を図ろうとする認定農業者に対し指導・助言を行うほか、専門家による研修会や農業委員会との意見交換会を開催し、認定農業者の経営改善計画を支援する。25年度からは、認定農業者の経営支援のための防災協力農地上のパイプハウスなどのビニール張替費用に加え、福島原発事故により生産自粛になった落葉・剪定枝堆肥の購入費の助成を行なった。令和元年度からは、認定農業者の経営改善を一層進めるため、従来より補助対象としていた農業用ビニールハウスのビニール張替え費用、防虫ネットの張替え費用、防災用井戸の修繕経費、堆肥の購入経費に加え、新たに農機具又は運搬器具の購入経費、遮光カーテンの張替え費用に対しても助成を行なった。</p> <p>【農業応援サポーター養成事業】 農家の労働力不足に対応するため、農業委員会・東京都・J A・千葉大学と連携し、農業応援サポーター養成講座を開催し農業応援サポーターを育成し、農業技術を学んだ区民を、ボランティア「農業応援サポーター」に認定する。「サポーター」は26年度から、農業者の派遣要望に基づき、農作業の支援活動を実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	認定農業者支援事業申請者数	—	人	目標	25	25	25
				実績	18	14	22
活動	認定農業者支援のための補助事業説明会・農業委員会との懇談会等開催回数	—	件	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
活動	ボランティア「農業応援サポーター」認定者数	—	人	目標	16	7	11
				実績	16	7	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,522	6,229	10,387	
支出	直接事業費 (b)	2,322	3,069	8,017	
	職員人件費 (c)	3,200	3,160	2,370	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	400	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	380	400	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,902	6,629	10,657	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	認定農業者支援事業申請者数（人）		
実績数値 (g)	18	14	22
単位あたり区単コスト (a/g)	306,778	444,929	472,136
単位あたりコスト (f/g)	327,889	473,500	484,409

実施状況に対する評価	経営改善を始めとする農業経営に意欲のある農業者が、より効果的に経営に活かすことのできる支援を実施した（令和元年度22人）。また、農業応援サポーターは、令和元年度に新たに9人認定し、認定農業者から38件の派遣要請に対し、延201人が農作業の支援活動を行い、農業振興に貢献した。
今後の方向性【継続】	効率的で安定的な農業経営を目指す意欲ある農業者を育成・支援していくとともに、農家の労働力不足に対応するための農業応援サポーター養成事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	葛飾産野菜販売経路拡大支援事業					担当部	産業観光部			関係課	—
						担当課	産業経済課				
開始年度	平成13年度					個別計画	—				
根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(10)	
事務事業目的	イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、買物袋等の物的支援を行い、区内農産物の販路拡大を図る。										
実施内容	<p>イベントなどにおける葛飾産野菜の販売に対し、のぼり旗や買物袋等の物的支援を行う。また、元気野菜直売所や庭先直売所を紹介する直売マップを作成し区施設等で区民に配布する。さらに、葛飾産野菜を取り扱う小売店や使用した料理・加工品等を販売する店舗にPR用ののぼり旗などを配付するほか、区のホームページや産業情報紙で紹介することにより、販売経路拡大を図る。22年度から、公募により「元気くん」と名づけた葛飾元気野菜のキャラクター着ぐるみを作製し、PR即売会や区内各種イベントで活用し葛飾産野菜をPRしている。</p> <p>・PR方法 【のぼり旗】 イベント時等に使用 【直売マップ】 隔年で作成、直売所・区施設等で区民に配布 【取扱店・使用店】 元気野菜ののぼり旗・平看板の配付 【産業情報紙】 年6回発行 【元気野菜公式HP】 元気野菜の紹介、取扱店・使用店の紹介、農業イベントの案内</p> <p>令和元年度実施の行政評価委員会の評価結果を受け、事業名称を「葛飾産野菜販売促進事業」へ変更。 葛飾産野菜の生産量に限りがある中で、地元産野菜の販売促進につながる多面的に支援を行うことを事業目的とする。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	直売による葛飾元気野菜販売実績	—	千円	目標	54,000	51,000	54,000
				実績	51,173	45,963	44,366
活動	葛飾元気野菜取扱店・使用店店舗数	—	店舗	目標	30	30	35
				実績	31	32	31
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,383	1,755	1,304	
支出	直接事業費 (b)	583	965	514	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	95	100	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,478	1,855	1,394	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	使用店・取扱店店舗数（団体）		
実績数値 (g)	31	32	31
単位あたり区単コスト (a/g)	44,613	54,844	42,065
単位あたりコスト (f/g)	47,677	57,969	44,968

実施状況に対する評価	<p>直売による葛飾元気野菜販売実績は、30年度実績と比べると元年度は下がっており、目標実績に達しなかったが、区役所での野菜即売会をはじめ各イベントでの野菜即売会については、一定の購買者があり葛飾元気野菜が地域に浸透してきている。また、「葛飾元気野菜取扱店・使用店」の店舗数は、元年度実績で31店舗とほぼ横ばいで推移している。</p> <p>令和元年度実施の行政評価委員会から今後の方向性について評価結果を受け、次年度から、事業名を葛飾産野菜販売促進支援事業に変更、ホームページの改善等を実施していく。</p>
今後の方向性【継続】	<p>行政評価委員会からの評価結果を踏まえ、葛飾元気野菜を多くの区民に知ってもらい、直売所や即売会に足を運んでいただけるよう、次年度に販売促進キャンペーンの実施や直売マップの早期作成、葛飾元気野菜ホームページの改修を行う予定。</p>

事務事業評価表

事務事業名	プレミアム付商品券発行事業費助成					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	商工振興課			
開始年度	平成27年度					個別計画	—			
根拠法令	かつしかプレミアム付商品券発行事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(8)
事務事業目的	葛飾区商店街連合会が発行するプレミアム付商品券の事業費を助成することで、区内商業の活性化及び消費者サービスの向上につなげる。									
実施内容	<p>区内商業の活性化と消費者サービスの向上を図ることを目的に、葛飾区商店街連合会が行うプレミアム付商品券の発行事業に要する経費の一部を助成する。</p> <p>【補助対象経費】業務委託に係る経費、運営に係る経費、周知に係る経費、取扱店又は金融機関に対する説明会・会議等の開催に係る経費、商品券等の印刷に係る経費、商品券の販売に要する経費、商品券の換金に係る経費、商品券のプレミアム相当額、その他諸経費</p> <p>【補助率】10/10（ただし、予算額を上限とする）</p> <p>【令和元年度の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発行総額 4億9,500万円 ・プレミアム率 10% ・販売総数 45,000セット（1セット500円券×22枚、額面総額11,000円を10,000円で販売） 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	換金率	—	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
活動	発行総額	—	千円	目標	348,700	451,000	495,000
				実績	385,000	451,000	495,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	79,289	85,345	91,144	
支出	直接事業費 (b)	74,489	82,185	87,984	
	職員人件費 (c)	4,800	3,160	3,160	
		業務量（人）	0.60	0.40	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	570	400	360	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	570	400	360
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	79,859	85,745	91,504	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	プレミアム付商品券発行数		
実績数値 (g)	35,000	41,000	45,000
単位あたり区単コスト (a/g)	2,265	2,082	2,025
単位あたりコスト (f/g)	2,282	2,091	2,033

実施状況に対する評価	<p>販売総数45,000セットに対し、68,518セットの申し込みがあり、好評である。</p> <p>その結果を裏付けるように、利用者向けアンケートによると、回答者の約86%が商品券があることで「商店街で買い物をするようになった」と回答している（そう思う39%、まあそう思う47%）。</p> <p>また、取扱店舗向けアンケートによると、回答者の約73%が「商品券により売り上げ増につながった」と回答している（そう思う29%、まあそう思う44%）。</p> <p>このように、プレミアム付商品券は区内商業の活性化につながっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区内産業を活性化するためにもプレミアム付商品券の発行を引き続き実施していく。</p> <p>一方で、プレミアム付商品券の発行に当たり、発行のための事務費については引き続き費用低減に向けた方法を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	商店街共通商品券発行事業費助成					担当部	産業観光部	関係課	—		
						担当課	商工振興課				
開始年度	平成12年度					個別計画	—				
根拠法令	共通商品券発行事業費助成実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(7)	
事務事業目的	区内商店街の顧客確保を支援するため、葛飾区商店街振興組合連合会の実施する区内共通商品券事業を支援する。										
実施内容	<p>商店街振興組合連合会が発行する区内共通商品券事業費に対し助成する。 額面500円の区内共通商品券を割引で区内商店街が購入し、主に売出しやイベントの景品として活用されている。 中元期と歳末の年2回発行し、区は事業経費の1/3を助成している。 商店街振興組合連合会からの申請に基づき、実績確認等を経て補助金を交付する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	共通商品券取扱い商店街数	—	商店街	目標	41	35	30
				実績	28	29	33
活動	共通商品券換金枚数	—	枚	目標	75,000	60,000	55,000
				実績	54,404	53,042	51,878
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,468	9,236	9,042	
支出	直接事業費 (b)	9,068	8,841	8,647	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,516	9,286	9,087	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ助成団体数（共通商品券取扱い商店街数）（団体）		
実績数値 (g)	55	57	61
単位あたり区単コスト (a/g)	172,145	162,035	148,230
単位あたりコスト (f/g)	173,018	162,912	148,967

実施状況に対する評価	<p>区内共通商品券の使用できる商店街は微増したものの1商店街あたり購入する区内共通商品券の枚数が微減傾向にあり、総じて区内共通商品券の流通枚数が減少傾向にある。区内共通商品券は商店街のイベントの景品として利用される場合が多く、商店街への集客、区内商業の活性化のために必要と考えられる。</p> <p>事業主体である葛飾区商店街振興組合連合会に対し、使用できる店舗の拡大や「プレミアム付商品券」と混同されないよう対策を検討するよう促す。</p>
今後の方向性【継続】	<p>プレミアム付商品券が区内商業の活性化と消費者サービスの向上を目的にしている「商品券」であるのに対し、区内共通商品券は、「商店街」のイベント集客を目的とした「景品」であることを明確にして、双方の特性を活かしていく必要がある。</p> <p>事業主体である葛飾区商店街振興組合連合会に対し、使用できる店舗の拡大や「プレミアム付商品券」との混同されないよう対策を検討するよう促す。</p>

事務事業評価表

事務事業名	商店魅力創出支援事業					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	商工振興課			
開始年度	平成21年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区一店一品商品開発支援事業要綱、葛飾区共同イベントPR活動支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(10)
事務事業目的	商店街の核となる店舗の発掘及び商店街結成のきっかけを作る。									
実施内容	<p>【概要】 ①一店一品商品開発支援：区内商店又は商店街の開発する新商品を公募し、認定商品発表会兼展示即売会を行う（休止中）。 ②共同イベントPR活動支援：従来イベントを行っていなかった3店舗以上の商店等が行う販売促進のPRに係る経費を助成する。（商店街結成のきっかけを作る）</p> <p>【活動内容】 ①テーマを決めて募集→認定審査委員会→区民向けの展示販売会の開催・パンフレットの印刷 ②3つ以上の商店でイベントを企画提出→審査→補助決定→イベント開催→実績報告→補助金交付</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	商店街設立届出数	—	商店街	目標	1	1	1
				実績	0	0	0
活動	共同イベント助成件数	—	件	目標	1	1	1
				実績	1	0	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	163	158	161	
支出	直接事業費 (b)	3	0	3	
	職員人件費 (c)	160	158	158	
		業務量（人）	0.02	0.02	0.02
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	19	20	18	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	19	20	18	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	182	178	179	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	共同イベント助成件数(件)		
実績数値 (g)	1	0	1
単位あたり区単コスト (a/g)	163,000	—	161,000
単位あたりコスト (f/g)	182,000	—	179,000

実施状況に対する評価	<p>毎年利用する商店が限られており利用率も低い。しかし、区内商業全体の活性化のためにも、商店街がなく普段イベントの行われていない場所でのイベント開催により集客を図り、そうした商店の活動を支援していくことは重要である。</p> <p>令和元年度は、広報かつしかを活用し、制度の周知を図ったところである。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区内商業全体の活性化を図るため、所属する商店街のない商店が自店舗への集客を図るための支援を引き続き進めていくとともに、制度の周知を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	トイランド運営事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	商工振興課		
開始年度	昭和63年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(6) の一部
事務事業目的	おもちゃの展示や製造工程を紹介し、葛飾区のおもちゃ産業の歴史について、区民の理解度を深める。									
実施内容	<p>1 トイランドの運営 テクノプラザかつしか内にトイランドとしておもちゃを常設展示し、昔懐かしいおもちゃや区内で製造されたおもちゃを紹介している。</p> <p>2 おもちゃ病院 トイドクター（ボランティア7名）の協力により、壊れたおもちゃを修理する。毎月第4日曜日（例外：10月は産業フェア前半の3日間、12月は第3日曜日）の年14日、テクノプラザかつしかで開催している。</p> <p>※テクノプラザかつしかの改修工事のため、平成29年3月～8月までは第3土曜日に健康プラザかつしかで開催</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	おもちゃ病院の受付件数	—	件	目標	400	400	370
				実績	343	375	341
活動	トイランドの展示替え・催事の回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	おもちゃ病院の開催回数	—	回	目標	14	14	14
				実績	14	14	13
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	739	708	683
支出	直接事業費	(b)	339	313	288
	職員人件費	(c)	400	395	395
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	48	50	45
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		48	50	45
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	787	758	728

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	延べ来場者数（おもちゃ病院の受付件数）（件）			
実績数値	(g)	343	375	341
単位あたり区単コスト	(a/g)	2,155	1,888	2,003
単位あたりコスト	(f/g)	2,294	2,021	2,135

実施状況に対する評価	平成30年度にタカラトミーの共遊玩具の展示替えを行い、一部の劣化したおもちゃから新しいおもちゃにリニューアルした。令和元年3月は新型コロナウイルスの影響でおもちゃ病院の開催を見送ったが、その後問い合わせ件数が増えたため、定期開催は一定の効果をあげていると考えられる。
今後の方向性【継続】	今後もトイランドの展示替え時等のタイミングを捉え、陳列整理やおもちゃの入れ替えなど、対応を検討していく。

事務事業評価表

事務事業名	おもちゃアイデアコンクール						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成5年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(6)	の一部
事務事業目的	小学生向けの工作作品コンクールを実施し、葛飾区のおもちゃ産業の歴史についての区民の理解度を深める。										
実施内容	<p>「こんなおもちゃがあったらいいな」をテーマに、区内小学生から作品を募集し、審査・表彰を行う。（募集：年1回 6月～9月上旬）</p> <p>※平成22年度に東京理科大賞を設定、24年度からは表彰式を産業フェアの特設ステージで実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	おもちゃアイデアコンクールの応募件数	—	件	目標	80	80	80
				実績	57	39	56
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	477	478	479	
支出	直接事業費 (b)	77	83	84	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	525	528	524	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	おもちゃアイデアコンクール応募件数		
実績数値 (g)	57	39	56
単位あたり区単コスト (a/g)	8,368	12,256	8,554
単位あたりコスト (f/g)	9,211	13,538	9,357

実施状況に対する評価	児童館や図書館へのポスター掲出のほか、各小学校の図工部会の担当教諭を通じて応募周知を行った結果、応募件数の大幅増につながった。
今後の方向性【継続】	図工部会への周知のように効果のある新たな周知方法を検討し、応募件数の更なる増加を目指す。

事務事業評価表

事務事業名	職人会まつり						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	商工振興課			
開始年度	平成元年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)①	
事務事業目的	区内伝統産業を広く区民に紹介し、伝統工芸品の販売促進を図る。										
実施内容	<p>○職人会まつり 伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、伝統産業を区内外に広くPRする。毎年5月（2日間）にテクノプラザかつしかで開催している。 ※平成29年度は、テクノプラザかつしかが改修工事のため、丸の内JPタワーKITTEで販売会を実施</p> <p>○かつしか伝統工芸市in柴又 伝統産業を区内外へ広く紹介するとともに、販路の拡大を図ることを目的に令和元年9月（2日間）に柴又観光案内所隣接のスペースで開催。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	出展者数	—	人	目標	13	24	24
				実績	13	24	37
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,913	1,940	2,427
支出	直接事業費	(b)	1,113	1,150	1,242
	職員人件費	(c)	800	790	1,185
		業務量（人）	0.10	0.10	0.15
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	95	100	135
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		95	100	135
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	2,008	2,040	2,562

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	出展者数			
実績数値	(g)	13	24	37
単位あたり区単コスト	(a/g)	147,154	80,833	65,595
単位あたりコスト	(f/g)	154,462	85,000	69,243

実施状況に対する評価	令和元年度に新たな販売会（伝統工芸市）を開催し、販路拡大を図るとともに本区伝統産業のPRにつなげている。
今後の方向性【継続】	職人会まつりと伝統工芸市を定期的で開催することで、区内外へのPRを行い、販売促進を図る。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
葛飾産野菜PR経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	出荷箱・結束テープ等購入数量	個	356,667	345,737	374,161
	産業経済課				一般財源	2,282	2,277	2,277					
一般	6	1	3		事業費	1,882	1,882	1,882					
2(12)				支出	人件費	400	395	395					
区内産農産物を市場を通じて消費者に広くPRするため“とれたてイキイキ葛飾元気野菜”のキャッチフレーズ及びロゴマークを使用した野菜出荷箱や葉物用結束テープ等の購入費を対象に、区内農業者で組織する営農集団に対して助成する。 【助成率】 総事業費の3分の1以内、ただし、1,882千円を限度とする。 【助成団体】 葛飾区営農育成振興会（会員約180名） 【申請手続】 葛飾区営農育成振興会が、葛飾元気野菜を出荷している区内営農者あてに文書により調査を行い、必要数を集計し、区に対し交付申請を行う。 【助成基準】 ロゴの入った出荷箱、結束テープ、直売用ビニール袋等の使用					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	48	50	45					
				トータルコスト(a)	2,330	2,327	2,322						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	7	7	6						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																	
事業内容																	
					H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1					
中小企業融資事業				産業観光部	—	収入	特定財源	1,600,000	1,600,000	1,600,000	処理件数 {利子補給件数+融資実行件数（マル経融資分を除く）}	件	24,503	23,486	22,901		
				産業経済課			一般財源	476,071	485,173	489,466							
一般	6	1	1	6				支出	事業費	2,059,396	2,064,968	2,074,851	融資実行件数	件	1,082	1,175	1,257
<p>中小企業の経営の安定と設備の更新、起業や事業展開の支援を図るため、区内及び周辺区の金融機関と協調し、低利な事業資金をあっせん融資し、信用保証料の特別融資（小規模企業融資）は全額、その他については30万円までの補助と利子の一部補給（0.1～2.0%）を行う。</p> <p><融資種類> 一般、借換、商店街活性化資金、成長促進資金、工場建替資金、緊急資金、起業家支援、産学等連携事業支援、安全安心対策資金、不況対策資金、不況対策資金借換、債務一本化、店舗等改善資金、公害防止設備資金、環境・省エネルギー対策資金、事業拡大、事業承継</p>				人件費	16,675	20,205	14,615		業務量(人)	2.50	2.85	1.85					
				間接費	0	0	0	調整額	-1,598,528	-1,597,850	-1,598,335						
				トータルコスト (a)	477,544	487,323	491,131	—	—	—	—						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	19,489	20,750	21,446	—	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
事業内容																	
農業委員会運営				産業観光部		都市計画課、 環境課	収入	特定財源	742	750	750	委員会開催回数	回	12	12	12	
				産業経済課				一般財源	9,688	9,900	8,509						
一般	6	1	3	1			事業費	5,630	5,910	5,704							
1 農業委員会の設置運営 2 農地法に基づく許可申請、届出の審議 3 租税特別措置法・地方税法に基づく証明書発行等 4 農家台帳等の整備 5 東京都区内農業委員会協議会等の事務							支出	人件費	4,800	4,740	3,555						
								業務量(人)	0.60	0.60	0.45						
							間接費	0	0	0							
							調整額	570	600	405							
							トータルコスト (a)	11,000	11,250	9,664							
							単位当たり コスト(円) (a/b)	916,667	937,500	805,333							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
プレス機器安全点検助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	2	4	6
	商工振興課				一般財源	500	579	695					
一般	6	1	1		事業費	100	184	300					
3(14)					人件費	400	395	395					
1 内容 動力プレス機械の特定自主検査の検査委託に要した費用の一部を助成する。 2 対象 区内に本社を置く事業所 ※検査対象となる機械は区外設置も可（平成23年度から） 3 補助率等 補助率1／2、限度額5万円（1企業あたり）				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	48	50	45					
					トータルコスト (a)	548	629	740					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	273,750	157,250	123,333					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
ホームページ作成経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	14	8	17
	商工振興課				一般財源	1,472	1,173	1,681					
一般	6	1	1		事業費	672	383	891					
3(12)					人件費	800	790	790					
1 内容 ホームページ開設に要した経費の一部を助成する。 2 対象 区内に主たる事業所を有する中小企業 3 補助率等 補助率1/2、限度額5万円				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0	—	—	—	—	
					調整額	95	100	90					
					トータルコスト (a)	1,567	1,273	1,771					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	111,929	159,125	104,176	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
技術継承セミナー事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	セミナー開催数	回	1	1	0
				商工振興課				一般財源	100	99	79					
一般	6	1	1	3(8)			事業費	20	20	0						
1 内容 区内産業団体が技術継承のために開催するセミナーにかかる経費を区が負担する。 2 対象経費 講師謝礼、会場使用料等							人件費	80	79	79						
							支出	業務量(人)	0.01	0.01	0.01					
								間接費	0	0	0					
								調整額	10	10	9					
							トータルコスト (a)	110	109	88						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	109,500	109,000	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																
公衆浴場設備改善費等助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成した浴場の総数	件数	138	128	130			
	商工振興課				一般財源	38,421	37,501	51,547								
一般	6	1	1		事業費	37,221	35,921	49,967								
2(14)① 等					人件費	1,200	1,580	1,580								
①設備改善（元釜、温水器、配管等）に必要な経費の一部補助：限度額100万円（補助率設定はなし） ②燃料費の一部補助：都市ガスを燃料とする浴場は、補助率1／2 限度額年150万円。ガス以外を燃料とする浴場は、月額9,000円（定額） ③菖蒲湯、ラベンダー湯、ゆず湯、正月朝湯、りんご湯、ハーブ湯の季節行事経費の一部補助：年間129,000円（1浴場あたり） ④ポイントカード事業費助成：補助率1／2、限度額実施浴場数×11万円 ⑤浴場緊急修繕費助成：買換え、修繕を行わなければ営業を継続するのが困難なものに対し費用を助成：補助率10／10、限度額100万円 ⑥バリアフリー化支援事業費助成：高齢者、障害者その他の利用者が安全かつ快適に利用できるようにするための施設改善に必要な経費の一部を補助、補助率10／10、限度額100万円 ⑦清掃業務費助成：清掃業務に係る費用の一部を助成。清掃業務1回（業務員2名・1時間）につき600円、限度額1浴場あたり年間20万円 ⑧銭湯家族の日事業の一部補助：毎週日曜日を「銭湯家族の日」として親子で入浴する小学生以下の子どもの入浴料を無料とする事業の一部を補助。1浴場1回1,800円×実施回。 ⑨耐震化支援事業費助成：東京都が実施する耐震化支援策に上乗せして必要経費の一部を補助。補助率1/4（東京都2/3）補助限度額150万円（東京都 応急的修繕400万円、計画的修繕660万円）				支出	業務量(人)	0.15	0.20	0.20								
								間接費	0	0	0					
								調整額	143	200	180					
								トータルコスト(a)	38,564	37,701	51,727					
				単位当たりコスト(円) (a/b)	279,446	294,539	397,900									

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
小学生家族体験入浴事業 一般 6 1 1 2(14)④ 公衆浴場が年々減少するなか、利用者層の拡大と利用者数を増やすことで、浴場経営の安定を図る。 【補助対象事業】 事業実施期間中（11月頃の1か月間）に、小学生とその家族と一緒に銭湯を利用する場合、家族全員の入浴料を無料にする浴場組合の事業（子ども1人につき2回まで）。 【補助対象経費】 ・ポスターチラシなど、事業の周知のための製作費 ・事業で公衆浴場を利用したものの入浴料 【補助率】 2/3 【限度額】 補助対象経費の合計額に2/3を乗じて得た額または事業実施浴場数に7万5千円を乗じて得た額のいずれか低い方	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	利用者数	人	8,685	10,589	10,513
	商工振興課				一般財源	2,360	2,680	2,740					
				事業費	1,960	1,890	1,950						
				人件費	400	790	790						
				業務量(人)	0.05	0.10	0.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	48	100	90						
				トータルコスト (a)	2,408	2,780	2,830						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	277	263	269						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
産業団体活性化イベント経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助事業数	事業	3	4	4
	商工振興課				一般財源	2,217	2,577	2,559					
一般	6	1	1	2(15)									
助成条件：同種の事業を営む事業者で構成される団体又は区内 地場産業振興のための事業者による団体で、1年以上の活動があ るものが、実施する一般区民向けのイベント 【補助率】 2 / 3 【限度額】 50万円				支出	事業費	1,417	1,787	1,769	—	—	—	—	—
					人件費	800	790	790					
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								トータルコスト (a)	2,312	2,677	2,649		
				単位当たり コスト(円) (a/b)	770,667	669,250	662,250						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
						H29	H30	R1								
										単位	H29	H30	R1			
商業まつり事業費助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	商業まつり参加商店街数	商店街	19	19	16
				商工振興課				一般財源	1,300	1,284	1,158					
一般	6	1	1	2(9)		支出	事業費	900	889	763	—	—	—	—	—	—
							人件費	400	395	395						
<p>商店街連合会が主催する歳末の商業まつり期間中に、商店街連合会加盟の商店街がイベントや売出しを行い、消費者サービス充実のためにディズニーランド招待や明治座観劇招待を実施している。</p> <p>区が商店街連合会に対し、その経費の一部を補助する。事業費の1/2、150万円を限度とする。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—	—	—
							間接費	0	0	0						
							調整額	48	50	45						
							1,348	1,334	1,203							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	70,921	70,211	75,188							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
事業内容														
商店街ポイントカード推進 事業費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	ポイントカード事業実施 商店街数	商店街	6	6	6	
	商工振興課				一般財源	969	961	896						
一般	6	1	1		事業費	569	566	501						
2(4)					人件費	400	395	395						
顧客の定着・拡大を図るために商店街が行うポイントカード事業にかかる経費を補助することで、ポイントカード事業の推進及び区民と商店街とのふれあいを促進し商店街の振興を図る。 （1）商店街ポイントカード推進支援事業経費補助 商店街が行うポイントカード事業（顧客の買い物に対してポイントを提供し、サービスを還元する事業）に対し支援を行う。 ①ポイント購入経費助成 ポイント購入経費の1/3以内、30万円、3年間を限度に補助 ②シルバー支援事業費助成（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助 ③エコ活動推進支援事業費助成（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助 ④防災活動推進支援事業費助成（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助 ⑤地産地消推進支援事業費助成（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助 ⑥健康増進推進支援事業費助成（①の補助終了後から）特典付与に係る経費の1/3以内、15万円、3年間を限度に補助 （2）ポイントカード広域化推進PR経費補助 広域的に実施するポイントカード事業に対し、そのPRに要する経費の一部を助成。 補助率1/3 限度額60万円				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
						間接費	0	0	0					
						調整額	48	50	45					
				トータルコスト (a)	1,017	1,011	941							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	169,417	168,500	156,833							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H29	H30	R1		H29	H30	R1		
事業内容					H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1	
商店街地域連携イベント経費助成	産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	実施延べ商店街数	商店街	30	27	27
	商工振興課				一般財源	11,746	12,075	10,633					
一般	6	1	1	2(12)	事業費	10,931	10,875	9,448	補助事業数	事業	10	11	13
区内商店街が町会や学校等の地域団体と連携して行う広域の地域活性化イベントの一部経費について助成する。 【補助率】 2 / 3（震災被災地復興支援事業の場合は 3 / 4） 【限度額】 ・一つの商店街で実施（50万円） ・二つの商店街で共催（100万円） ・三つ以上の商店街で共催（200万円） ただし、亀有・金町・堀切・立石・青戸・新小岩の各地区の商店街連合会加入商店街が二つ以上の地域団体と実施する場合は2割増し				人件費	800	1,185	1,185						
								業務量(人)	0.10	0.15	0.15	トータルコスト (a)	—
間接費	15	15	0										
				調整額	95	150	135	単位当たり コスト(円) (a/b)	394,700	452,778	398,815		
				トータルコスト (a)	11,841	12,225	10,768						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
商店街地域活性化事業費助成				産業観光部		—	収入	特定財源	—	0	0	補助金を活用して地域の活性化に取り組んだ商店街の数	団体	—	1	1
				商工振興課				一般財源	—	6,580	6,580					
一般	6	1	1	2(13)			事業費	—	5,000	5,000						
区と包括協定を締結した企業と商店街が協働・連携して、地域活性化につながる取り組みを実施する際にかかる費用の一部を助成することにより、区内商業及び地域経済の活性化に繋げる。							支出	人件費	—	1,580	1,580					
								業務量(人)	—	0.20	0.20					
							間接費	—	0	0						
							調整額	—	200	180						
							トータルコスト(a)	—	6,780	6,760						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	6,780,000	6,760,000						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
商店街販売促進事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	実施商店街数	商店街	6	5	4
				商工振興課				一般財源	1,313	1,172	1,127					
一般	6	1	1	2(11)			事業費	913	777	732						
商店街が行うポスターやチラシの制作、新聞折り込み等の販売促進事業経費の一部を助成する。 【補助対象】 チラシ配布や新聞折り込み広告などを年4回以上実施する商店街 【補助率】 1 / 5 【限度額】 20万円							支出	人件費	400	395	395					
								業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
								間接費	0	0	0					
								調整額	48	50	45					
							トータルコスト(a)	1,361	1,222	1,172						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	226,750	244,400	293,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課		H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
商店街連合会助成	産業観光部 商工振興課	—	収入	特定財源	0	0	0	商店街連合会加盟商店街数	商店街	52	52	51
一般	6	1	1	一般財源	1,513	1,510	1,347					
2(6)			事業費	1,113	1,115	952						
<p>商店街連合会が実施又は参加する商店婦人講習会、商店経営者講習会、先進商店街視察、城東ブロック会、既存大型店連絡協議会、産業フェア、商店コンクール、区商連ニュース、観光写真コンクールなどの事業に対して助成する。商店街連合会からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。 【補助率】 1 / 2 【限度額】 120万円</p>			人件費	400	395	395						
			支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
			間接費	0	0	0						
			調整額	48	50	45	—	—	—	—	—	
			トータルコスト (a)	1,561	1,560	1,392	—	—	—	—		
			単位当たりコスト(円) (a/b)	30,010	30,000	27,294	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
商店街チャレンジ戦略支援事業	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源 60,971	65,035	73,965	補助を受けたイベント等 及び活性化事業件数	件	69	70	61	
一般	6	1	1	一般財源	81,041	88,646	78,201						
2(2)①②③				事業費	132,812	144,991	143,476						
<p>商店街が行うイベント事業等及び活性化事業に対し、東京都の補助と併せて区が商店街に支援を行う。</p> <p>①イベント事業（季節行事、スタンプラリー、フリーマーケット、環境保護行事など）1商店街2事業まで申請できる。 補助対象経費100万円以下 都1/2、区1/6補助 補助対象経費100万円超 都1/3、区1/3補助（補助限度額150万円）</p> <p>②活性化事業（装飾街路灯建替・改修、ホームページ作成、ポイントカード導入など） 都1/3、区1/3補助（補助限度額1億円）</p> <p>③元気・活気向上支援事業（空き店舗を活用した事業、地域の観光資源やキャラクターを活かした地域ブランドの創出及びPRを行う事業など） 都1/3、区1/2補助（補助限度額1億円）</p>				支出	人件費	9,200	8,690	8,690	イベント補助等及び活性化事業補助を受けた延商店街数	商店街	99	101	92
				業務量(人)	1.15	1.10	1.10						
				間接費	0	0	0						
				調整額	1,093	1,100	990	トータルコスト (a)	143,105	154,781	153,156		
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,073,978	2,211,157	2,510,754	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
						予算説明書（会計、款、項、目、説明等）	事業内容	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1
伝統産業保護育成事業				産業観光部 商工振興課	—			収入	特定財源 0	0		0	助成事業の実施	—
一般	6	1	1	3(4)②③	支出	一般財源 2,857	3,232	4,022						
1 伝統工芸士の認定・伝統工芸品の指定 伝統工芸士71人（累計）、伝統工芸品46品目 2 伝統産業PR推進事業助成 (1)助成内容 伝統産業の販路拡大やPR活動を実施する団体（伝統工芸士10名以上で構成）に対し、経費の一部を助成する。 (2)補助率等 補助率1/2（予算額を上限）						事業費	857	862	862	—	—	—	—	
						人件費	2,000	2,370	3,160	—	—	—	—	
						業務量(人)	0.25	0.30	0.40	—	—	—	—	
						間接費	0	0	0	—	—	—	—	
						調整額	238	300	360	—	—	—	—	
						トータルコスト (a)	3,095	3,532	4,382	—	—	—	—	
						単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—	

施策番号	1403	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります	商店街で買い物をしている区民の割合	%	目標	81.3	72.0	74.0
				実績	69.9	73.3	73.0
		葛飾産野菜を買ったことのある区民の割合	%	目標	55.9	56.8	57.0
				実績	52.7	52.7	57.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	農地保全支援事業	産業経済課	◎	978
		農業体験農園支援事業	産業経済課	◎	980
		ふれあいレクリエーション農園事業	産業経済課	◎	982
		農業オリエンテーリング事業	産業経済課	◎	984
		東四つ木工場ビル	産業経済課	◎	986
		産業フェア事業	商工振興課	◎	988
		区民農園新設・維持管理	環境課	◎	990
		大店立地法事務	産業経済課	○	992
		区内産業啓発冊子印刷	商工振興課	○	993
		商店街装飾灯LED化事業費助成	商工振興課	○	994
		商店街装飾灯管理費助成	商工振興課	○	995

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	農地保全支援事業						担当部	産業観光部	関係課	—
							担当課	産業経済課		
開始年度	平成29年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン		
根拠法令	都市農業振興基本法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(4)
事務事業目的	防災や食育など多様な機能を持つ都市農地を保全し、区民の良好な生活環境に資することを目的とする。									
実施内容	<p>【概要】 都市農地は、区民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する機能のほかに、災害時における一時避難場所や、良好な景観・環境を創出するなど、多様な機能を有している。しかしながら、都市化や相続などを契機として年々減少を続けており、農地の持つ大切な機能が損なわれることが懸念されている。そこで葛飾区地域産業活性化プラン及び都市農業振興基本法の趣旨に基づき、都市に農地は「あるべきもの」として捉え、区民の都市農地に対する理解を深めるための事業や都市農地の多面的機能の発揮に資する事業を総合的に展開する。</p> <p>【活動内容】 平成29年度 : 都市農地保全支援プロジェクト補助金、都市農地PRパネルの作成 平成30年度 : 都市農地保全支援プロジェクト補助金、都市農地PR冊子の作成、改正生産緑地法等説明会の実施 農地の再生・創出事業補助金 令和元年度 : 都市農地保全支援プロジェクト補助金、改正生産緑地法等説明会の実施、農地の再生・創出事業補助金</p>									
指標										
指標		指標の根拠				単位	区分	H29	H30	R1
成果	「葛飾区内に緑の豊かさを感じるか？」への「はい」回答率	葛飾区政策・施策マーケティング調査				%	目標	70	70	70
							実績	63	60.8	61.4
成果	区内農地面積の前年比減少率	葛飾区農地台帳調査				%	目標	1	1.0	1.0
							実績	2	1.2	2.0
活動	防災機能の強化のための整備	防災兼用農業用井戸				箇所	目標	—	—	3
							実績	—	—	2
活動	地域や環境に配慮した基盤整備	土留めフェンス				箇所	目標	—	—	5
							実績	—	—	1
活動	農地の創出整備	宅地				箇所	目標	—	—	2
							実績	—	—	1
活動	特定生産緑地・都市農地制度周知	説明会等開催				回	目標	—	—	6
							実績	—	—	6

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	13,596	7,115	7,327
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,469	3,376	3,070	
支出	直接事業費 (b)	16,465	8,911	8,817	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	1,580	
		業務量 (人)	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	18,255	10,691	10,577	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	区内農地面積 (アール)		
実績数値 (g)	3,700	3,656	3,583
単位あたり区単コスト (a/g)	1,208	923	857
単位あたりコスト (f/g)	4,934	2,924	2,952

実施状況に対する評価	<p>東京都の補助事業「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、井戸や土留めフェンス及び防災兼用農業用井戸用の発電機を整備したことにより、区民の生活環境への配慮のほか、農地の有する防災機能及び地産地消等の機能を強化することができた。</p> <p>都市農地PRパネルを作成し、各イベント等で掲示を行い、農地の役割や大切さを区民へPRすることができた。改正された生産緑地法等の周知を図るため、農家向け説明会を3回開催し、特定生産緑地指定制度の周知を図った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、農地の多面的機能の発揮を推進する。改正された生産緑地法等の周知を図るとともに、農業者に対して特定生産緑地制度の指定に向けて、指定意向調査、説明会及び相談会を複数回開催し、特定生産緑地への指定の促進を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	農業体験農園支援事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成24年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区農業体験農園支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(8)
事務事業目的	区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全する。									
実施内容	<p>区民が余暇活動として、農業と農地に親しむ機会を確保するとともに、区民の都市農業に対する理解を深め、都市農地を保全するため、新たな農業経営手法として農家の指導により利用者が種まきから収穫までを体験する農業体験農園を開園する区内農家に対し、施設整備費・管理運営費の一部を助成する。</p> <p>【対象】 おおむね1,000㎡以上の生産緑地で5年以上農園に供することができるもの</p> <p>【助成内容】</p> <p>①看板・水道・農具置場・トイレ・フェンス等の整備費用の2分の1以内（200万円を限度）</p> <p>②管理運営費に対し1区画（約30㎡）当たり年間1万2千円を限度</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	農業体験農園利用者数	1農園あたりの区画数を平均20区画と見込む	人	目標	91	97	107
				実績	86	97	103
活動	施設整備費助成	—	園	目標	1	1	1
				実績	1	1	0
活動	管理運営費助成	—	園	目標	1	1	1
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,286	2,393	2,064	
支出	直接事業費 (b)	686	813	879	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	1,185	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	135	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	135	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,476	2,593	2,199	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	農業体験農園利用者数（人）		
実績数値 (g)	86	97	103
単位あたり区単コスト (a/g)	26,581	24,670	20,039
単位あたりコスト (f/g)	28,791	26,732	21,350

実施状況に対する評価	農業体験農園は、毎年区民からの応募が多数あり抽選している人気の事業である。元年度は2園の園主さんの協力をいただき区画数を増やし、2園の合計で103人の利用者があり前年度の97人と比べて利用者増となった。また、農家と区民の相互交流で都市農業への理解が深まっていくとともに、高齢化が進む農家の作業負担の軽減等により都市農地の保全に繋がっている。
今後の方向性【継続】	2園の農業体験農園への助成を継続することで、引き続き都市農地の保全に取り組む。来年度、新たに園児・児童農業体験事業を開始し、事務事業名を農業体験支援事業とする。

事務事業評価表

事務事業名	ふれあいレクリエーション農園事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成元年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(7)	
事務事業目的	農産物の収穫体験を通して区民の都市農業・都市農地への理解を深める。										
実施内容	<p>【概要】 区民に区内農家が育てた野菜の収穫体験の場を提供することにより、都市農業への理解を深める。</p> <p>【実施内容（元年度）】 トマト・ジャガイモ・枝豆など5品目で実施。参加数467組。有料（利用料は利用者が農家に支払う）。区は、広報紙等での利用者募集、抽選、当選者への通知を行う。利用者は、定められた収穫期間に畑へ出向き、作物を収穫する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	参加家族数	—	家族	目標	440	440	440
				実績	586	495	467
活動	実施区画数	—	区画	目標	520	520	520
				実績	656	510	483
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	900	884	1,019	
支出	直接事業費 (b)	100	94	229	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	95	100	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	995	984	1,109	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	来場者数（参加家族数）（家族）		
実績数値 (g)	586	495	467
単位あたり区単コスト (a/g)	1,536	1,786	2,182
単位あたりコスト (f/g)	1,698	1,988	2,375

実施状況に対する評価	<p>区民の事業に対する認知度が年々高まっていることから、事業への協力農家から提供を受けられる区画数よりも多い希望者がある。都市農業への関心が高まっていることもうかがえる。抽選となる作物（実施圃場）が年ごとに増え、応募者が多くなっている。関心が高まっている結果として評価できるが、一方で、参加農家の固定化・高齢化など実施が難しくなる要因もあるため、実施農家の確保も今後の課題となる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>収穫体験型販売（区画販売）は、利用者・区民の地元農業への理解を深めることはもとより、農業従事者の高齢化等による労働力不足にも有効な営農形態と評価され、外部からも注目されていることから、引き続き区内農家に事業への参加を呼び掛けていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	農業オリエンテーリング事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	昭和63年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(6)	
事務事業目的	農地を回りながら野菜を収穫し、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める。										
実施内容	<p>家族でオリエンテーリング形式で農地を回りながら野菜を収穫することにより、農業や農家とのふれあいを楽しみ、葛飾区における都市農業の現状や農地の役割を知ってもらう。</p> <p>【募集方法】 広報かつしか・区HPで募集し、往復はがき又は電子申請で受け付ける。 【参加費】 1家族 1,000円 【実施時期】 11月の日曜又は祝日（1日間） 【内 容】 2時間程度で、地図をたよりに水元地区の農園を回り野菜を収穫する。 【主な収穫物】 かぶ、小松菜、ほうれんそう 【運営方法】 J A東京スマイルとの共催（会場設営、農地選定等はJ A東京スマイルに委託） 【改善実績】 子ども参加の条件を外し、夫婦や友人同士での利用を可とした(26年度～)。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	アンケート結果の「良かった」割合	%	目標	90	90	90
				実績	—	94	93
活動	参加家族数	—	家族	目標	80	80	140
				実績	—	132	128
活動	広報紙・HP・FB・産業情報誌・FMでの周知件数	—	件	目標	14	14	14
				実績	14	14	14
活動	チラシ配布数	—	枚	目標	500	1,300	1,300
				実績	1,320	1,270	1,355
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	664	779	779	
支出	直接事業費 (b)	264	384	384	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	48	50	45
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	712	829	824	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ来場者数（参加家族数）（件）		
実績数値 (g)	—	132	128
単位あたり区単コスト (a/g)	—	5,902	6,086
単位あたりコスト (f/g)	—	6,280	6,438

実施状況に対する評価	<p>令和元年度については、昨年度に引き続き</p> <p>①参加費を安くすることや定員枠を増やすことにより、参加しやすい環境づくりを行った。</p> <p>②クイズを取り入れたり芸人を呼ぶことによりイベントを拡充した。</p> <p>③チラシ配布枚数を増やし、広く区民への周知した。</p> <p>以上の改善を図り、今年度も多くの家族が参加した。イベントに参加した区民のアンケート結果は、「良かった」と答えた区民の割合が93%で満足度が高かった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も、都市農業の現状や都市農地の役割への区民の理解を深める事業として、大人も子どももより楽しめ、農業への関心を深められるイベントにするため、事業を共催するJA東京スマイル（農協）と協議しながら実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	東四つ木工場ビル					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成9年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区東四つ木工場ビル条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	4
事務事業目的	地域の環境から工場操業の継続が困難に直面している企業や、狭い工場から広い工場に移り経営規模の拡大を図ろうとしている企業が、安心して生産活動ができ、地域社会と調和して事業展開を図る操業の場を提供することにより、地域産業の振興を図る。									
実施内容	<p>1 施設概要</p> <p>(1) 所在地 葛飾区東四つ木 1-22-1</p> <p>(2) 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 4階建て</p> <p>(3) ユニット数 25ユニット</p> <p>(4) 使用料 部屋の面積等により月額127,100円～262,400円</p> <p>(5) その他 駐車場48、会議室1、ホイスクレーン1、エレベーター2</p> <p>2 入居期間 3年間（更新により最長で12年間入居可能）</p> <p>3 管理 26年度限りで指定管理者による施設管理は終了。27年度から区直営（委託）へ変更。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	東四つ木工場ビルを活用し区内で自立した企業の割合	自立した企業数/ユニット数(25)	%	目標	4	4	4
				実績	0	0	0
成果	稼働率	利用件数/ユニット数(25)	%	目標	100	100	100
				実績	96	92	96
活動	入居企業数	年度末の入居企業数	社	目標	25	25	25
				実績	24	23	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	51,491	50,157	51,010
	一般財源 (a)	47,696	118,569	-21,714	
支出	直接事業費 (b)	96,937	164,776	26,786	
	職員人件費 (c)	2,250	3,950	2,510	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	16,996	17,496	17,041	
	減価償却費	16,996	16,996	16,996	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	0	500	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	116,183	186,222	46,337	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積(敷地面積+2～4階の床面積) (㎡)		
実績数値 (g)	5,177	5,177	5,177
単位あたり区単コスト (a/g)	9,213	22,903	-4,194
単位あたりコスト (f/g)	22,442	35,971	8,951

実施状況 に対する評価	令和2年3月に、新規入居者1社が入居したことにより、25ユニットのうち、24ユニットが入居となった。なお、1ユニットについては、災害時の一時使用として政策的に空き室としているものである。
今後の方向性 【継続】	退所が発生した場合、速やかに新規入居者の決定作業を開始する。

事務事業評価表

事務事業名	産業フェア事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	商工振興課			
開始年度	昭和60年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区産業フェア運営要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(7)
事務事業目的	大人から子どもまで幅広い区民をはじめとする地域住民の方の、商業・工業・農業・伝統産業・観光などの区内産業に対する理解を深める。									
実施内容	<p>1 内容 区内産業をPRするため、展示・実演・販売等を行う</p> <p>2 開催日 (1) 前半 工業・商業・観光展 10月 (第3土曜日を含む金～日曜日) (2) 後半 農業・伝統産業展 10月 (第4土曜日を含む金～日曜日)</p> <p>3 会場 テクノプラザかつしか (前後半)、城東地域中小企業振興センター (前半のみ)</p> <p>4 運営方法 産業団体などで構成する実行委員会・運営委員会により企画・運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	H31
活動	来場者数	産業フェア実施期間(6日間)の延べ来場者数	人	目標	81,000	80,000	92,000
				実績	57,000	91,000	74,000
活動	出展社数	産業フェア実施期間(6日間)の出展社数	社	目標	403	390	400
				実績	390	395	413
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	46,857	46,582	47,759	
支出	直接事業費 (b)	30,457	30,308	31,485	
	職員人件費 (c)	16,400	16,274	16,274	
		業務量（人）	2.05	2.06	2.06
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,948	2,060	1,854	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,948	2,060	1,854	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	48,805	48,642	49,613	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ来場者数（人）		
実績数値 (g)	57,000	91,000	74,000
単位あたり区単コスト (a/g)	822	512	645
単位あたりコスト (f/g)	856	535	670

実施状況に対する評価	令和元年度は、会期中に大雨に見舞われ来場者数が減少したが多くの区民に区内産業のPR及び理解促進を行うことができた。
今後の方向性【継続】	産業教育をテーマに区内小学生の見学や中・高校生によるステージイベントの実施及び高等学校ブースでの参加などに加え、伝統産業や地方都市の出展など、子どもから大人まで好評を得ているイベントであり、引き続き本事業を実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	区民農園新設・維持管理						担当部	環境部	関係課	—
							担当課	環境課		
開始年度	昭和50年度						個別計画	—		
根拠法令	区民農園条例									
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(7)
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。19農園を設置。</p> <p>【取組内容】</p> <p>①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。</p> <p>②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。19農園について、奇数年と偶数年に分けて募集。使用料は月額900円。</p> <p>③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。</p> <p>②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。 平成10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円、28年4月～900円。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	985	967	967
				実績	967	967	951
活動	農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	1,167	813	941
活動	区民農園総面積	—	㎡	目標	22,267	21,911	21,911
				実績	21,911	21,911	21,479
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	10,011	9,630	9,713
	一般財源 (a)	24,991	6,483	7,179	
支出	直接事業費 (b)	29,588	10,816	11,565	
	職員人件費 (c)	4,800	4,740	4,740	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	614	557	587	
	調整額 (e)	570	600	540	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	570	600	540
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	35,572	16,713	17,432	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	サービス提供回数（貸出区画数）（区画）		
実績数値 (g)	967	967	951
単位あたり区単コスト (a/g)	25,844	6,704	7,549
単位あたりコスト (f/g)	36,786	17,283	18,330

実施状況に対する評価	<p>令和元年度の区民農園応募倍率は、1.72倍となっており、2倍を下回る状況であった。例年の傾向として、偶数年利用開始農園よりも奇数年利用開始農園の方が応募者が多い状況が続いており、平成30年度の募集の際は2倍を超えていた。偶数年利用開始農園では、定員割れとなっている農園もあり、倍率が大きく下がる要因となっている。一方で、南に位置する農園では倍率が4倍を超えるところもあり、場所によって応募者数が大きく異なっている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>利用者のマナーの低下に関するクレームが増えつつあるため、ルールの適正な運営に支障が出ないように事前に対応していく。また、気持ち良く利用していただけるように、農園の景観の維持・向上に努めていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
大店立地法事務	産業観光部	—	—	収入	特定財源	0	0	0	法・要綱にもとづく新 設・変更の届出件数	件	1	1	2
	産業経済課				一般財源	800	790	790					
—	—	—	—		事業費	0	0	0					
区内に出店する大規模小売店舗の事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。				支出	人件費	800	790	790					
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0					
					調整額	95	100	90					
					トータルコスト (a)	895	890	880					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	895,000	890,000	880,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H29	H30	R1		H29	H30	R1	
事業内容					H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1
区内産業啓発冊子印刷	産業観光部 商工振興課		—	収入	特定財源 0	0	0	パンフレットの印刷部数	部	4,050	4,000	4,000
一般 6 1 1	3(3)			一般財源 335	331	338						
1 内容 産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットの作成 2 パンフレット (1) 冊子名 「わたしたちのまちの産業」B5、40ページ (2) 掲載情報 ・区内産業(工業・伝統産業・商業・農業・観光)の現状、統計データ等 ・「葛飾町工場物語」(漫画版)による区内工場の紹介				支出	事業費 175	173	180					
					人件費 160	158	158					
					業務量(人) 0.02	0.02	0.02					
					間接費 0	0	0					
				調整額 19	20	18	—	—	—	—	—	
				トータルコスト (a)	354	351	356	—	—	—	—	
				単位当たり コスト(円) (a/b)	87	88	89	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
商店街装飾灯LED化事業 費助成				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	補助実績	基・ 灯	14	239	36
				商工振興課				一般財源	817	4,624	758					
一般	6	1	1	2(3)		支出	事業費	417	4,229	363	—	—	—	—	—	
<p>商店街が保有する街路灯やアーチ、アーケードのLED化を推進するため、東京都の補助制度を利用した商店街のLED化事業に対し、区が上乗せで助成を行う。</p> <p>【補助率等】 1／10（都4／5） 限度額 1,500万円</p>							人件費	400	395	395						
						業務量(人)	0.05	0.05	0.05							
						間接費	0	0	0							
						トータルコスト (a)	調整額	48	50	45	—	—	—	—		
							865	4,674	803							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	61,750	19,556	22,306	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
商店街装飾灯管理費助成	産業観光部	商工振興課	—	収入	特定財源	0	0	0	補助金助成商店街数	商店街	79	79	85
一般	6	1	1	一般財源	17,447	17,010	24,572						
2(5)①②				事業費	17,047	16,615	24,177						
①商店街装飾灯管理費助成 防犯灯の役割も果たす商店街所有の装飾街路灯の電気料等管理経費を助成する。1基あたり年額6,000円を助成。 蛍光灯のみのアーケードは、1メートルあたり年額1,000円を助成。 ※補助額は平均で電気料の2/3程度であり、補助金の交付は道路の区分にかかわらない。 4月1日の本数を基準とし、商店街からの申請に基づき、口座振込により補助金を交付。 ②LEDランプ交換費助成（令和元年度～） 商店街が保有する街路灯について、LEDランプ交換にかかる費用（補助対象経費の2/3、限度額1灯50,000円）を助成する。				支出	人件費	400	395	395	装飾街路灯補助基数	基	2,830	2,760	2,739
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05						
				間接費	0	0	0						
				調整額	48	50	45	トータルコスト (a)	17,495	17,060	24,617	LEDランプ交換基数	基
単位当たり コスト(円) (a/b)	221,449	215,949	289,612										

施策番号	1404	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	区民のキャリアアップと就労を支援します	雇用・就業マッチング支援事業で就職した就業者	人	目標	353	362	362
				実績	337	344	340
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	雇用・就業マッチング支援事業	産業経済課	◎	997
		勤労福祉会館維持管理	産業経済課	◎	999
		雇用・就労促進事業	産業経済課	◎	1001
		中学生産業教育・職業体験事業	産業経済課	◎	1003
		内職相談あっせん事業	産業経済課	◎	1005
		労働関連講習会	産業経済課	◎	1007
		家内労働者労災保険特別加入促進事業	産業経済課	○	1009
		中小企業勤労者福利共済事業	産業経済課	○	1010
		中小企業退職金共済事業	産業経済課	○	1011
		優良従業員表彰事業	産業経済課	○	1012
		製造業顕彰事業	商工振興課	○	1013

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成18年度						個別計画	—			
根拠法令	雇用対策法										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(5)	
事務事業目的	求職中の区民の就労と求人中の区内事業者の人材確保を支援する。										
実施内容	<p>1 区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行い、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援する。また、求職者に個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。</p> <p>【実施場所】 テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】 平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p> <p>2 葛飾の産業の次代を担う人材確保のため、若者や女性の就職支援を行う。</p> <p>【内容】 ①就職支援セミナーの開催 ②学校訪問型就職相談会の開催 ③企業見学会等の開催</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	雇用・就業マッチング率	採用決定者数／新規登録求職者×100	%	目標	55	56	56
				実績	65	61	60
活動	求人情報の収集	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	2,303	2,779	2,446
活動	就職相談の実施	—	件	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,450	1,181	1,660
活動	新卒者向け就職支援セミナー開催数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	学校訪問型就職相談会開催数	—	回	目標	6	6	6
				実績	5	3	4
活動	就職支援セミナーの開催	—	回	目標	9	9	9
				実績	13	13	15
活動	企業見学会の開催	—	回	目標	10	10	10
				実績	20	19	20

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	34,457	33,852	33,998
支出	直接事業費	(b)	32,057	32,272	32,418
	職員人件費	(c)	2,400	1,580	1,580
		業務量（人）	0.30	0.20	0.30
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	285	380	180
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		285	380	180
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	34,742	34,232	34,178

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	就職者数（人）			
実績数値	(g)	337	321	314
単位あたり区単コスト	(a/g)	102,246	105,458	108,274
単位あたりコスト	(f/g)	103,092	106,642	108,847

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は、堅調な雇用情勢の下、比較的容易に就職・再就職が可能となり、施設の新規利用者が減少する傾向が続いた。また、自力就職の難しい求職者が増加傾向にある。「ハローワークオンライン」活用による求人紹介が安定したことで、求人案件の総量は確保されるようになったが、求職者の希望やスキルのミスマッチ解消のため、マッチングイベントの受け入れ企業の開拓に注力し、求職者の就職・再就職に繋げた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用情勢は悪化し先行きは依然として不透明であることから、対策が急務である。就職希望者に対しては面談の時間を十分に確保し、企業とのミスマッチを減少させ、採用率を上げていく。また、女性や高齢者の支援は引き続き行うことはもちろん、若年者に対しても注力する。自粛や休業要請により企業としても資金繰りは困難な状況にあり、人事管理のコスト面からも、就職希望者が早期退職しないよう、就業条件や職場環境等のニーズを的確に把握し紹介業務を行い、中長期的な視点で支援を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	勤労福祉会館維持管理					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成27年度					個別計画	—			
根拠法令	勤労福祉会館条例									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	主に中小企業に働く勤労者が、気持ちよく施設を利用できるよう、施設を良好に維持管理する。									
実施内容	<p>主として中小企業に働く勤労者の文化、教養及び福祉の向上を図るため、会館施設の貸出しを行う。</p> <p>【開館日】 年末年始を除く全日 午前9時～午後9時30分</p> <p>【施設】 大会議室・小会議室・和室・集會室・多目的室・卓球室・練習室・駐車場（12台） ※卓球室・練習室・駐車場以外は立石地区センター別館との共用施設</p> <p>【使用料】 有料</p> <p>【実施方法】 ～平成17年度 直営（委託） 18～26年度 市民活動支援センターと施設を共用 指定管理者による管理運営 27年度より 立石地区センター別館と共用 指定管理者から直営（委託）へ変更 ※時間貸し駐車場機器・卓球室券売機リース料等以外は地区センター維持管理経費で措置 27年度から、公共施設予約システムによる利用受付が可能。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	利用者数	卓球室・練習室・その他 会議室等目的外利用分の 利用者数	人	目標	45,000	45,000	45,000
				実績	42,237	38,290	35,521
活動	開館日数	会館条例	日	目標	—	—	—
				実績	353	353	354
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	4,696	4,174	3,938
	一般財源 (a)	-2,348	-1,644	-1,545	
支出	直接事業費 (b)	1,948	2,300	1,998	
	職員人件費 (c)	400	230	395	
		業務量 (人)	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	0	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	0	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,396	2,530	2,438	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積 (㎡)		
実績数値 (g)	2,038	2,038	2,038
単位あたり区単コスト (a/g)	-1,152	-807	-758
単位あたりコスト (f/g)	1,176	1,241	1,196

実施状況に対する評価	卓球室・練習室・駐車場の備品修繕・買替等の維持管理のみ産業経済課が担当している。卓球室・練習室の利用者数は、減少傾向にある。
今後の方向性【継続】	利用者に気持ちよく施設を使っていただくため、表示等でマナー等の向上に努め、良好に施設の管理を続けていく。

事務事業評価表

事務事業名	雇用・就労促進事業					担当部	産業観光部		関係課	—
						担当課	産業経済課			
開始年度	平成14年度					個別計画	—			
根拠法令	雇用対策法									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(3)
事務事業目的	<p>就職支援セミナーや合同就職面接会を開催し、地域雇用・就労を支援する。 雇用関係助成金の相談窓口・新規雇用への助成金の創設により新規雇用の創出及び雇用の安定化を図る。</p>									
実施内容	<p>区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。また、東京都地域人材確保・育成支援事業(旧：東京都人づくり・人材確保支援事業)補助金を活用し、区内中小企業への就業と人材確保を図ると共に、各種研修・相談等により雇用の定着を支援している。</p> <p>区内中小企業の人材確保を支援するため、区内事業者が非正規雇用から正規雇用等への転換を行い、国の助成を受けた場合に区が上乗せ助成する「正規雇用等転換促進奨励金」、国のトライアル雇用助成金を受けた事業者に区が上乗せ助成する「トライアル雇用促進奨励金」等を実施し、新規雇用の創出及び雇用の安定化を図るとともに社会保険労務士による相談窓口を開設している。</p>									
指標										
指標		指標の根拠				単位	区分	H29	H30	R1
成果	面接会・相談会参加者のうちの就職者数	—				人	目標	30	30	30
							実績	33	37	16
活動	面接会・相談会等開催回数	—				回	目標	11	11	9
							実績	11	13	8
活動	トライアル雇用促進奨励金助成件数	—				人	目標	—	—	—
							実績	3	3	4
活動	正規雇用等転換促進奨励金助成件数	—				人	目標	—	—	—
							実績	19	35	16
活動	事業者労務相談事業相談件数	—				件	目標	—	—	—
							実績	15	12	20
活動	人づくり・人材確保支援事業雇用・就業者数	—				人	目標	—	—	—
							実績	16	23	26

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	46,794	40,776	42,015
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,663	10,401	7,807	
支出	直接事業費 (b)	51,457	49,597	46,662	
	職員人件費 (c)	4,000	1,580	3,160	
		業務量 (人)	0.50	0.20	0.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	475	200	360	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	475	200	360
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	55,932	51,377	50,182	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	面接会・相談会等開催回数(回)		
実績数値 (g)	11	13	8
単位あたり区単コスト (a/g)	787,545	800,077	975,875
単位あたりコスト (f/g)	5,084,727	3,952,077	6,272,750

実施状況に対する評価	<p>事業者労務相談事業は、働き方改革関連法や改正入管法の施行等、雇用を取り巻く環境が大きく変局している現状において、労務相談需要が高まるものと考え、周知チラシのデザインを刷新し、印刷代行を活用してカラー刷りのものを窓口等で大量配布するなどした結果、過去最高の相談件数となった。</p> <p>面接会・相談会参加者のうち就職者数は16名と、昨年度比で11名の減少となっている。理由は面接会・相談会の開催回数が例年に比べ少なく、2部構成にするなどして集客に努めたが、参加人数も各回ともに前年度を下回っていた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>事業者労務相談事業は、今般の新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従業員の雇用維持が急務となっている状況に加え、リモートワークの導入等、勤務体制が社会的に大きく変容する中、アフターコロナを見据えた新たな労務管理手法など、区内事業者にとって本事業の需要は格段に高まっている。今後も中小企業経営者の労務管理に有用な労務相談を、関係機関と連携のうえ適切に実施することにより、雇用の安定化をさらに推進していく。</p> <p>また、ハローワーク墨田等との共催で就職支援セミナーや合同就職面接会を継続的に実施するほか人手不足業種への支援の視点を持って雇用・就労促進事業を展開する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	中学生産業教育・職業体験事業						担当部	産業観光部		関係課	-
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成18年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(4)	
事務事業目的	区内中学生が、職場体験学習を通して働くことの意義や職業に対する関心を深める。										
実施内容	<p>区内全24校の中学生が5日間の職場体験学習を通じて、働くことの意義や職業に対する関心を深められるよう教育委員会と連携し、協力事業所の確保に取り組む。様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解と協力のもと、文書にて事業所へ受け入れを依頼し、受け入れ可能な事業所のリストを教育委員会へ提供する。</p> <p>20年度からは、雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）において、事業所を訪問し求人開拓を依頼する際に、合わせて職場体験の受け入れを働きかけている。</p> <p>【各課の役割分担】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導室 事業実施に係る関係機関へのPR ・中学校 事業所への受け入れ依頼・実施後の報告 ・産業経済課 事業所への受け入れ依頼・受け入れ先一覧作成(指導室へ情報提供) 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	受け入れ事業所数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	682	646	635
活動	中学校の実施校数	—	校	目標	24	24	24
				実績	24	24	24
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	420	423	425
支出	直接事業費	(b)	20	28	30
	職員人件費	(c)	400	395	395
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	48	50	45
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		48	50	45
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	468	473	470

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	受け入れ事業所数（件）			
実績数値	(g)	682	646	635
単位あたり区単コスト	(a/g)	616	655	669
単位あたりコスト	(f/g)	686	732	740

実施状況に対する評価	受入事業所は、事業所数の減少等に伴い減少傾向にある。新規受入事業所の開拓が課題である。
今後の方向性【継続】	雇用・就業マッチング支援事業（しごと発見プラザかつしか）の求人開拓に併せて、新規受入事業所を開拓していく。

事務事業評価表

事務事業名	内職相談あっせん事業					担当部	産業観光部	関係課	—	
						担当課	産業経済課			
開始年度	昭和54年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区内職相談あっせん事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	2	説明等	1
事務事業目的	家庭外において就業することが困難な者に対し、内職相談・紹介を行い、区民生活の安定を図る。									
実施内容	<p>事業所からの求人相談を受け、窓口面談と訪問調査を行い、仕事内容・工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件の合う事業所を選択してもらい、事業所に電話連絡した後、紹介状を交付しあっせんする。採用の可否は後日事業所が区に通知する。</p> <p>相談は、毎週火・木曜日の午前10時～午後4時 テクノプラザかつしかで実施（他の曜日に来庁した相談者についてもあっせん以外の対応可。）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	あっせん率	あっせん者数÷求職者数×100	%	目標	58	58	58
				実績	82	77	80
成果	就業率	採用数÷あっせん者数(結果通知返信数)×100	%	目標	52	52	52
				実績	66	79	74
活動	内職あっせん者数	年度末現在の累計	人	目標	180	180	180
				実績	151	95	94
活動	求人登録事業所数	当該年度内に求人募集のあった事業所数	件	目標	48	48	48
				実績	54	54	53
活動	相談件数	当該年度内の求職相談数	人	目標	—	—	—
				実績	528	438	323
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,567	2,562	2,582	
支出	直接事業費 (b)	2,167	2,167	2,187	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,615	2,612	2,627	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	528	438	323
単位あたり区単コスト (a/g)	4,862	5,849	7,994
単位あたりコスト (f/g)	4,953	5,963	8,133

実施状況に対する評価	<p>全国的に家内労働者数、委託業者とも年々減少しており、区内においても相談件数、求職登録者数、あつ旋人数等、内職相談あつ旋事業の規模は全体的に縮小している。</p> <p>内職案件の開拓には、相談者のニーズに合わせて、既存企業の掘り起こしや求人開拓担当者と連携して新たな開拓も行った。新規の内職事業者に対しては、登録前に必ず訪問し、業務内容や工賃の確認等を行い、あつ旋後のトラブルの未然防止につなげている。</p>
今後の方向性【改善】	<p>今般の社会情勢により、外に出て働くことが困難な方々が今後はさらに増加すると予測され、内職に対する需要も高まるものと考えられる。しごと発見プラザかつしか専用ホームページで内職求人情報の提供や新規委託事業者の開拓、内職希望者のニーズに合わせた既存の委託事業所の掘り起こしを継続して実施し、在宅就労を引き続き、支援していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	労働関連講習会						担当部	産業観光部		関係課	—
							担当課	産業経済課			
開始年度	平成21年度						個別計画	葛飾区地域産業活性化プラン			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(1)	
事務事業目的	社会保険労務士による、労務管理や就業規則・従業員メンタルヘルスケア等、会社経営にかかせない事柄をテーマにした講習会を開催することで、健全な企業を育成するとともに働きやすい職場づくりを推進する。										
実施内容	労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。 実施時期 9月及び3月の2回 会場 テクノプラザかつしか 講師 社会保険労務士会葛飾支部から派遣 受講費 無料 その他 社会保険労務士会葛飾支部・東京商工会議所葛飾支部後援										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	講習会参加者数	—	人	目標	20	20	20
				実績	15	17	17
活動	講習会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	469	487	465
支出	直接事業費	(b)	69	92	70
	職員人件費	(c)	400	395	395
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	48	50	45
	減価償却費		0	0	0
	金利		0	0	0
	退職給与引当		48	50	45
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	517	537	510

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）（人）			
実績数値	(g)	15	17	17
単位あたり区単コスト	(a/g)	31,267	28,647	27,353
単位あたりコスト	(f/g)	34,467	31,588	30,000

実施状況に対する評価	<p>今年度は、外国人労働者の雇用対策や働き方改革など、時勢に即したテーマの講義を開催した。また、情報政策課の印刷代行を新たに活用し、周知チラシをカラー刷りで大量に印刷・配布した。こうした取り組みの結果、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月開催分は例年に比べ出席率が減少したものの、昨年度と同程度の集客を図ることができた。</p> <p>また、単位当たりコストについても、直近3年間で最も費用対効果の高い結果となった。</p>
今後の方向性【改善】	<p>対象となる区内中小事業所数は年々減少傾向にある中、雇用を取り巻く環境は働き方改革関連法の中小企業への順次適用等、大きく変化している。こうした中、今般の新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、従業員の雇用維持が急務となるとともに、リモートワークの導入等、勤務体制が社会的に大きく変容する中、アフターコロナを見据えた新たな労務管理手法など、区内事業者にとって本事業の需要は格段に高まっている。今後も中小企業経営者の労務管理に役立つ講習会を、効果的な周知のうえ実施することにより、働きやすい職場づくりをさらに推進していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
家内労働者労災保険特別加入促進事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成団体数	団体	4	4	4
				産業経済課				一般財源	453	276	198					
一般	6	1	1	11(3)			事業費	53	46	40	—	—	—	—	—	
<p>労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 <p>対象となる団体には申請書等を送付する。受付はテクノプラザかつしか内産業経済課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>							人件費	400	230	158						
							支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.02	—	—	—	—	
								間接費	0	0	0					
														調整額	48	0
トータルコスト(a)	501	276	216													
							単位当たりコスト(円) (a/b)	125,125	69,000	54,000	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）										
				担当課																	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																					
事業内容																					
							H29	H30	R1												
										単位	H29	H30	R1								
中小企業勤労者福利共済事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	会員数（各年度末の加入 会員数）									
				産業経済課				一般財源	23,394	23,195	24,107										
一般	6	1	1	11(1)			事業費	15,894	15,700	16,612	人	3,086	3,074	2,994							
（財）葛飾区地域振興協会の解散により、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会（任意団体）が運営している。 1 入会金 200円 会費（月額）500円 2 給付事業 祝金、弔慰金、見舞金 3 斡旋事業 宿泊施設、レジャー施設、健康スポーツ施設、文化教養施設、チケットなど 4 主催事業 バスハイク、TDRファンパーティなど 5 情報提供 融資制度ほか 6 PR 会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。 区は、再任用職員を共済会事務局に派遣するとともに、共済会の管理運営費及び事業費へ補助金を交付することにより、中小企業従業員の福利厚生の上をを図る。							人件費	7,500	7,495	7,495											
							支出	業務量(人)	2.05	2.05	2.05										
								間接費	0	0	0										
														調整額	48	50	45				
														トータルコスト(a)	23,442	23,245	24,152				
							単位当たりコスト(円) (a/b)	7,596	7,562	8,067											

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
中小企業退職金共済事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成人数	人	421	472	511
				産業経済課				一般財源	14,906	16,063	16,186					
一般	6	1	1	11(2)			事業費	14,106	15,603	15,791	—	—	—	—	—	
<p>国が運営する中小企業のための退職金制度（中退共）の掛金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛金を納付している事業所 ・補助期間 新規加入の加入月から24月間 ・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度 <p>補助対象事業所へは、制度を運営する（独法）勤労者退職金共済機構からのリストにより、該当事業所に申請書類を送付するとともに、パワフルかつしか、かつしかFMにより周知する。</p> <p>受付は産業経済課で、該当者からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。</p>							人件費	800	460	395						—
							支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.05	間接費	0	0	0	
														調整額	95	0
							トータルコスト(a)	15,001	16,063	16,231						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	35,632	34,032	31,763						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
				担当課													
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
事業内容																	
優良従業員表彰事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	推薦依頼した産業団体数	団体	149	149	146	
				産業経済課				一般財源	1,547	1,639	1,788						
一般	6	1	1	1(2)			事業費	747	1,179	998							
【概要】 1 自社に社員表彰制度のない区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。 (1)勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2)勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3)勤続20年表彰 勤続20年以上 2 区内の各事業所の推薦に基づき、基準に該当する者に区長の感謝状と記念品を事業所等を通じて贈呈する。記念品は、区内産業振興の視点から、葛飾区指定伝統工芸品としている。 【改善実績】 平成20年度から上記条件の非正規従業員も対象とした。							支出	人件費	800	460	790						
								業務量(人)	0.10	0.10	0.10						
								間接費	0	0	0						
								調整額	95	0	90						
							トータルコスト	(a)	1,642	1,639	1,878						
							単位当たり	コスト(円) (a/b)	11,020	11,000	12,863						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
製造業顕彰事業				産業観光部		—	収入	特定財源	0	0	0	広報媒体を活用したPR の回数	回	2	2	2
				商工振興課				一般財源	459	502	468					
一般	6	1	1	3(5)		支出	事業費	59	107	73	—	—	—	—	—	
1 概要 【優良工場表彰】 工場内の操業環境及び福利厚生、周辺地域社会における貢献度などが特に優れている工場を優良工場として表彰する。 【優良製品表彰】（平成20年度以降休止） 区内企業の生產品で、品質・性能・デザイン等が優れた製品を優良製品として認定する。（葛飾ブランド認定事業開始後、休止） 【優良技能士表彰】 高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している産業従事者を優良技能士として認定する。 2 認定方法 審査会（学識経験者、産業界代表）で審査・決定する。							人件費	400	395	395						
												トータルコスト (a)	業務量(人)	0.05	0.05	0.05
間接費	0	0	0													
						単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	48	50	45	—	—	—	—	—	
							トータルコスト	507	552	513						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	253,250	276,000	256,500	—	—	—	—	—		
							253,250	276,000	256,500							